

令和2年度 港北区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	区民サービス向上・環境改善促進事業	7,072	7,072	9,952	9,952	△ 2,880	△ 2,880
2	「仕事力向上」職員育成事業	982	982	932	932	50	50
3	戸籍課案内サービス向上事業	2,654	2,654	2,300	2,300	354	354
4	港北区PR情報発信事業	2,162	1,853	4,556	4,247	△ 2,394	△ 2,394
5	大規模スポーツ大会開催機運醸成事業	3,750	3,750	3,450	3,450	300	300
6	まちづくり調整費	4,490	4,490	1,890	1,890	2,600	2,600
7	港北エコアクション推進事業	3,176	3,176	3,076	3,076	100	100
8	データ活用によるまちづくり推進事業	1,250	1,250	1,250	1,250	0	0
9	港北魅力発見事業	3,385	3,385	3,385	3,385	0	0
10	港北区商店街活性化事業	1,380	1,380	1,380	1,380	0	0
11	地域のチカラ応援事業	3,281	3,281	3,411	3,411	△ 130	△ 130
12	育もう「ふるさと港北」事業	9,315	9,315	8,830	8,830	485	485
13	こうほく3R推進事業	1,626	1,626	1,626	1,626	0	0
14	地域振興活動事業	2,870	2,870	1,955	1,955	915	915
15	災害に強いまちづくり推進事業	20,110	20,110	20,020	20,020	90	90
16	港北AAA(安全で安心な明日を)地域防犯力向上作戦	1,011	1,011	710	710	301	301
17	交通安全 無事故でカエル事業	5,431	5,431	4,165	4,165	1,266	1,266
18	放置自転車対策事業	5,387	5,387	5,293	5,293	94	94
19	区民活動支援事業	1,498	1,498	1,498	1,498	0	0
20	芸術文化振興事業	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0
21	地域スポーツ推進事業	1,450	1,450	1,450	1,450	0	0
22	読書活動推進事業	800	800	700	700	100	100
23	地域子育てサポート事業	9,898	9,898	8,918	8,918	980	980
24	区内保育所施設PR事業	2,275	2,275	2,205	2,205	70	70
25	離乳食教室	1,158	1,158	1,162	1,162	△ 4	△ 4
26	「ひっとプラン港北」推進事業	3,023	3,023	1,239	1,239	1,784	1,784

令和2年度 港北区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書 番号	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)	
		総額	-財+市債	総額	-財+市債	総額	-財+市債
27	災害時医療整備事業	277	277	377	377	△ 100	△ 100
28	快適な暮らしの衛生応援事業	639	639	639	639	0	0
29	高齢者・障害者支え合い推進事業	4,768	4,768	4,728	4,728	40	40
30	つなしま相談室・つなしま交流室を活用した多世代交流事業	583	583	0	0	583	583
31	ウォーキングから始まる健康づくり事業	1,104	1,104	1,785	1,785	△ 681	△ 681
32	小机マルシェ実施事業	10,082	10,000	15,000	15,000	△ 4,918	△ 5,000

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費 文化・スポーツ・学習振興費	性質・ 課題区 分	区庁舎・区民利用施設環境改善 文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	-------------------------	-----------------	---------------------------	--------	-------

事業名	区民サービス向上・環境改善促進 事業
-----	-----------------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	1
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	7,072	0	0			7,072
前年度	9,952	0	0			9,952
増△減	△ 2,880	0	0	0	0	△ 2,880

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	11,044	6,483	9,796	予	事業費	7,072	7,072
算	メリット+一般財源	11,044	6,483	9,796	算	一般財源	7,072	7,072
決	事業費	10,166	6,215	13,516	方針に関する決裁種別()			
算	メリット+一般財源	10,166	6,215	13,516	有:件名()、日付(年月)			
				(無)				

事業の概要 (目的)	区庁舎を始めとした区内の区民利用施設等について、快適に過ごせる環境づくりや施設の機能強化を行
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等

区庁舎をはじめとした区内の区民利用施設等については、安全確保を第一に、老朽化が進むハード面の整備を行っているところ。しかし、行政へのニーズの多様化に伴い、施設利用者の設備へ期待する機能も変化しています。そこで、利用者が快適に過ごせる環境づくりのための改修や、時代に合わせた役割・期待される機能を踏まえた、施設の価値を高めるハード面の整備が必要です。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望	8 その他
-------------	------------	--------	-------

2 運営方針等との関係

3 根拠法令・要綱等

横浜市庁舎管理規則・高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律・横浜市福祉のまちづくり条例・横浜市公会堂条例・横浜市地区センター条例

【実績の推移・今後見込み】

施設利用者のニーズに合わせた改修等を実施することにより、利便性の向上を図っています。今後も継続して、改善・機能強化に取り組めます。

【実施内容】

- 区庁舎等環境改善
- 市民利用施設改修 等

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区庁舎等の環境改善・機能強化	自 5,555	自 8,435	△ 2,880	区局共通グループウェア移行に伴う減
区民利用施設の環境改善・機能強化	自 1,517	自 1,517	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	7,072	9,952	△ 2,880	
内 自主企画事業費	7,072	9,952	△ 2,880	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 榎木 誠司	係長 黒谷 浩介	予算調整 係 土井良 幸美
--------------------	-------------	-------------	------------------

予算区分	区役所総務費 区役所総務費	性質・ 課題区 分	窓口サービス向上 その他	事業開始年度	平成18年度
------	------------------	-----------------	-----------------	--------	--------

事業名	「仕事力向上」職員育成事業
-----	---------------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input checked="" type="checkbox"/> 新規・拡充 <input type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	---

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	2
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	982	0	0			982
前年度	932	0	0			932
増△減	50	0	0	0	0	50

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	987	1,042	1,042	予	事業費	982	982
算	メリット+一般財源	987	1,042	1,042	算	一般財源	982	982
決	事業費	885	925	984	方針に関する決裁 種別()			
算	メリット+一般財源	885	925	984	有:件名()、日付(年月)			
				(無)				

事業の概要 (目的)	運営方針に掲げる5つの仕事力(「聴く力」「考える力」「学ぶ力」「行動する力」「伝える力」)を向上させるため、自主企画研修及び人権啓発研修等を実施します。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>区民満足度を更に向上させていくために、CS・ES向上研修・人権啓発研修・男女共同参画啓発研修等を継続的に実施し、職員の「仕事力向上」を推進していく必要があります。</p>
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート
-------------	------------	-----------

2 運営方針等との関係	港北区運営方針 目標達成に向けた組織運営 一人ひとりが「5つの仕事力」を磨きます。
-------------	---

3 根拠法令・要綱等	横浜市役所窓口サービス標準、横浜市人権施策基本指針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、横浜市人権啓発推進計画
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

- CS・ES向上研修は、応対マナー向上研修及び窓口外部評価調査に加え、平成24年度から窓口での臨所研修を実施
- 今後も、窓口外部評価調査(市民局実施)の結果や現場職員のニーズを踏まえ、より効果的な研修の実施を検討
- 人権啓発講演会参加者の推移(単位：人)

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
参加者数	約400	約400	約400	約400	約400

【実施内容】

- 新採用・転入職員向けCS・ES向上研修、中堅職員(区在籍3年目)向けCS・ES向上研修の実施
- ワークスタイル改革研修(新規)、事務処理ミス防止研修の実施
- 人権啓発講演会、責任職全体研修、及び全職員必須受講の人権啓発研修の実施

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
CS・ES向上研修	自 760	自 710	50	新規研修に伴う増
人権啓発研修	自 202	自 202	0	
男女共同参画啓発研修	自 20	自 20	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	982	932	50	
内 自主企画事業費	982	932	50	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
窓口外部評価調査(令和元年5月)、窓口サービス満足度調査(平成30年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 榎木 誠司	係長 五十川 聡	庶務係 和賀登 功大
--------------------	-------------	-------------	---------------

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[港北 区 戸籍 課]

No.	3
-----	---

予算区分	区役所総務費 広聴広報相談費	性質・ 課題区 分	窓口サービス向上 広報・広聴	事業開始年度	平成17年度
------	-------------------	-----------------	-------------------	--------	--------

事業名	戸籍課案内サービス向上事業
-----	---------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	3
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本 年 度	2,654	0	0			2,654
前 年 度	2,300	0	0			2,300
増△減	354	0	0	0	0	354

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 算	事業費 1,112	1,013	1,344	予 算	事業費 2,654	2,654
	メリット+一般財源 1,112	1,013	1,344		一般財源 2,654	2,654
決 算	事業費 1,598	977	1,839			
	メリット+一般財源 1,598	977	1,839			

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
無

事業の概要 (目的)	港北区は転出入の件数が多く、窓口混雑が課題となっている。その解消の一助として、繁忙期の電話案内業務や転入者キット作成業務を委託等することにより、職員を窓口対応に専念させ窓口サービスの向上を図る。
---------------	---

(説 明)

1 地域の課題等	<p>○電話案内 繁忙期は引越しにともない届出が集中し、職員が窓口対応を総出で行うため内部で業務を行う人員が足りず、電話対応の実施が困難となっている。そこで、電話対応の一部を専門スキルをもつ業者に委託し、親切で丁寧な説明、住民サービスの向上を図る。</p> <p>○転入者キット作成 市政・区政情報や地域情報、イベント情報などを差し込んだ転入者キットのお渡しは転入者に好評であるが、この作成にあたっては、以前各課に差し込み作業を毎月依頼するなど、非効率であった。そこで、区内障害者施設に作業を依頼することにより、作業の効率化を図るとともに、障害者自立促進にも寄与する。</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 協働で進めるまちづくり ・共感と信頼の行政の推進 信頼される行政サービスの提供、住民サービスの向上
3 根拠法令・要綱等	令和元年度横浜市障害者就労施設等からの優先調達方針

【実績の推移・今後見込み】

電話案内事業開始当初の平成17年度および18年度は3月末のみの実施だったが、本事業の実施により職員の事務効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮に非常に有効であったことから、19年度から4月初旬まで、21年度からは5月連休明けまで、令和元年度からは5月末まで実施時期を拡大した。今年度からは、土曜開庁時にもオペレーターを2人配置し、さらなる業務効率化を図る。また、転入者キットは平成28年度から委託作成しているが、転入者への情報提供として有効であり、一定のニーズもあることから、引き続き実施する。

【実施内容】

○電話案内
引越しに伴う届出が集中する3～5月の繁忙期には、職員総出で窓口対応をしているため、電話対応は内部の少人数で対応せざるを得ない状況である。そのため、呼び出し音が4回以上鳴るまでお待ちせしめたり、簡潔に説明しようとするあまり親切な説明ができないことや、電話に出ることすらできない状況もある。そこで、登録担当の業務は類型化が可能なため、電話対応の一部を専門スキルをもつ業者に委託することで、親切で丁寧な説明ができ、住民サービスの向上が図られる。

○転入者キット作成
暮らしのガイドに市政・区政情報や地域情報、イベント情報などを差し込んだ転入者キット作成作業を区内障害者施設を活用して作成し、作業の効率化を図るとともに、障害者自立促進に寄与する。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
電話案内事業	自 2,414	自 2,070	344	オペレーターの配置数・時給 単価の増
転入者キット作成事業	自 240	自 230	10	作業単価の増
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,654	2,300	354	
内 自主企画事業費	2,654	2,300	354	
訳 重点事業	0	0	0	

様式3-1

【根拠とするデータ等】

○電話案内

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (5月末現在)
電話受付件数	3,827件	2,231件	3,281件	4,101件	3,849件
オペレーター配置日数	46日	23日	36日	40日	39日
延べ配置人数	68人	38人	53人	66人	76人

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮本 一	川口 喜也	岩間 遥

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成8年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	港北区PR情報発信事業
-----	-------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	6
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,162		309			1,853
前年度	4,556		309			4,247
増△減	△ 2,394	0	0	0	0	△ 2,394

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予	事業費	955	796	1,856	1,962	2,162	
算	メリット+一般財源	705	546	1,547	1,653	1,853	
決	事業費	1,193	890	2,374	方針に関する決裁 種別()		
算	メリット+一般財源	883	530	1,951	有:件名()、日付(年月)		

事業の概要(目的)	区民が即時に有用な情報サービスが得られるよう区ホームページ等を運営し、区内転入者等に対して区域の生活に密着した情報等を盛り込んだ地図情報を提供します。また、区のキャラクターを有効活用して、区のPRを行います。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等
インターネットによる情報入手は多様な層に定着してきており、より多くのきめ細かな情報をホームページやツイッターで提供することや、転入時に区域の生活に密着した情報など、必要な情報を分かりやすく周知することが求められています。また、区制70周年を機に作成した区キャラクター「港北区ミズキー」のより広い活用を図り区のPRに繋がります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係 令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり

3 根拠法令・要綱等 横浜市インターネット情報受発信ガイドライン等

【実績の推移・今後見込み】

■ホームページアクセス年間件数	28年度：255万件	29年度：271万件	30年度：298万件
■キャラクター着ぐるみ使用件数	28年度：31件	29年度：25件	30年度：24件
■港北区ガイドマップ発行部数	29年度：18,000部	30年度：20,000部	元年度：発行せず

【実施内容】

- ・区ホームページを利用し、区民へのタイムリーな情報発信に努めます。ツイッターでも災害の注意喚起や啓発、イベント情報など発信します。
- ・区キャラクター「港北区ミズキー」を区のPRのため有効活用します。
- ・転入者等に向けて、区内の公共施設など生活に必要な情報を盛り込んだ区域の地図「港北区ガイドマップ」を発行し、提供します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
情報発信事業(ホームページ等)	自 122	自 36	86	スマホ導入による増
キャラクター運用管理	自 1,240	自 2,220	△ 980	着ぐるみ作製の完了による減
区ガイドマップ発行	自 800	自 800	0	更新に伴う増
区庁舎1階の改善	自 0	自 1,500	△ 1,500	事業統合による減
			0	
			0	
事業費合計	2,162	4,556	△ 2,394	
内 自主企画事業費	2,162	4,556	△ 2,394	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

区転入者数、区人口

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山本 憲司	係長 松藤 咲子	広報相談係 中山 拓
--------------------	-------------	-------------	---------------

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[港北 区 区政推進 課]

No.	5
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成29年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	大規模スポーツ大会開催機運醸成事業
-----	-------------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2
7	6

事業評価書番号	11
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,750	0	0			3,750
前年度	3,450	0	0			3,450
増△減	300	0	0	0	0	300

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費		500	2,000	予算	事業費	1,500	1,500
	メリット+一般財源		500	2,000		一般財源	1,500	1,500
決算	事業費		478	1,905	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源		478	1,905	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	港北区において令和元年に開催されたラグビーワールドカップ2019 TM 、令和2年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、区の魅力と区民のふるさと意識の向上を図ることを目的とし、大会開催機運醸成及び大会開催後のレガシーの定着に向けた取組を地域や関係機関と連携して実施する。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	東京2020オリンピック・パラリンピックを、港北区の魅力と区民の皆様のふるさと意識の向上を図る機会とし、若年層が地元へ関心を持ち地域活動へ参加するなど、レガシーにつなげていく必要がある。 ラグビーワールドカップ2019 TM が開催されたことを踏まえて、ワールドカップの開催を港北区のレガシーとして定着を図り、港北区の魅力とふるさと意識の向上に寄与する取組を進める必要がある。
地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート 7 関係団体からの要望 8 その他
2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「2 活気にあふれるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	ラグビーワールドカップ2019 TM 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜市の取組

【実績の推移・今後見込み】

- 開催機運醸成事業
 - H29:ラグビーミズキーの制作、ラグビー横断幕複製によるPR、カウントダウンボード除幕式
 - H30:ラグビーワールドカップ及び港北区ラグビー事業の動画製作
 - R1:ラグビーボール展示、新横浜駅ペDESTリアンデッキにおけるミスト冷却装置の設置
- ラグビーワールドカップレガシー事業
 - ア 慶應義塾大学ラグビー部協力による小学生ラグビー出前講座
 - H29実施校:3校(高田東小、下田小、駒林小)
 - H30実施校:7校(新羽小、篠原西小、小机小、高田小、高田東小、駒林小、下田小)
 - R1実施校:9校(駒林小、小机小、篠原西小、高田東小、城郷小、下田小、北綱島小、日吉南小、高田小)
 - イ タグラグビー講師派遣
 - H30実施校:9校(大綱小、城郷小、篠原西小、高田東小、下田小、新羽小、大曾根小、新田小、北綱島小)
 - R1実施校:10校(城郷小、新吉田小、高田東小、下田小、日吉南小、港北小、大曾根小、北綱島小、駒林小、大綱小)
 - ウ 小学生ラグビー体験会参加者数
 - H29:38人(個人参加)
 - H30:15組(親子参加)
 - R1:65人(個人参加)(港北区&慶應ラグビー・スポーツ体験会として開催)
 - 80人(個人参加)(第2回港北区&慶應ラグビー・スポーツ体験会として開催)(予定)
 - エ 港北カップ参加チーム数(30年度開始)
 - H30:低学年の部5チーム、高学年の部4チーム
 - R1:低学年の部12チーム、高学年の部8チーム

【実施内容】

- 1 開催機運醸成事業
 慶應義塾大学や地域と連携し、東京2020オリンピック・パラリンピック等の開催機運醸成を図る事業を実施します。
- 2 ラグビーワールドカップレガシー事業
 「横浜国際総合競技場」が、ラグビーワールドカップ2019[™]の決勝戦を含む7試合の会場として使用されたことを踏まえ、ラグビーが港北区のレガシーとなるよう取組を継続します。
 引き続き、慶應義塾大学ラグビー部や神奈川大学ラグビー部の協力のもと、小学校へのラグビー出前教室やラグビー体験会を実施するとともに、第3回港北カップタグラグビー大会を行い、本事業のターゲットである小学生や保護者がラグビーという競技を身近に接する事ができる場を設けます。
- 3 新横浜暑さ対策（ミスト）
 夏の暑さ対策として新横浜駅ペDESTリアンデッキ上に昨年度設置した、ミスト式冷却装置稼働用電気料金の負担並びに、東京2020オリンピック・パラリンピックの終了とともにミスト機器用電気配線を撤去します。
- 4 新横浜花火大会での記念花火打ち上げ

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
開催機運醸成事業	重 1,100	重 750	350	コミュニティライブサイト実施に伴う増
ラグビーワールドカップレガシー事業	重 1,450	重 2,600	△ 1,150	アンケート実施費用、イベント謝金の減
国際イベントに向けた交流事業	0	重 100	△ 100	第7回アフリカ開発会議終了に伴い、事業終了による減
新横浜暑さ対策（ミスト）	重 200	0	200	ミスト撤去（電気工事）に伴う増
新横浜花火大会での記念花火打ち上げ	重 1,000	0	1,000	80周年記念事業からの移管に伴う増
			0	
事業費合計	3,750	3,450	300	
内 自主企画事業費	3,750	3,450	300	
内 訳 重点事業	3,750	3,450	300	

【根拠とするデータ等】

昨年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	山本 憲司	田村 賢太	亀田 裕佑

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	---------	--------	-------

事業名	まちづくり調整費
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
21	3
22	4
33	1

事業評価書番号	7
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,490	0	0			4,490
前年度	1,890	0	0			1,890
増△減	2,600	0	0	0	0	2,600

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	1,895	1,790	1,790	予	事業費	1,990	1,990
算	メリット+一般財源	1,895	1,790	1,790	算	一般財源	1,990	1,990
決	事業費	1,604	1,843	1,966	方針に関する決裁種別()			
算	メリット+一般財源	1,604	1,843	1,966	有:件名()、日付(年月)			
				(無)				

事業の概要(目的)	区内のまちづくりの円滑な推進や地域課題の解決に向けた、調査や関係機関調整を実施する。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

今後区内で大規模スポーツイベントの開催、区民文化センターの整備や綱島・日吉地区のまちづくりなどが予定されており、これまでの地域課題に加え新たな地域課題が生じることが想定される中、課題解決のために必要に応じて随時適切な調査を実施する必要がある。また、区内で行われる各事業を円滑に進めるため、区内官公庁や公益企業などとの顔の見える関係による情報交換・課題の共有化などを引き続き行っていく必要がある。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	7 関係団体からの要望	8 その他
-------------	------------	----------	-------------	-------

2 運営方針等との関係 令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「2 活気にあふれるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込み
二水会の開催	1回	1回	1回	1回	1回	1回

区民意識調査：平成16年度の開始以降4年に一度実施。(平成16年度・平成20年度・平成24年度・平成28年度)

【実施内容】

- まちづくり調整事務費
 - 地域ニーズの把握
 - 区民への情報提供(運営方針・主要事業等、随時)
 - 緊急課題への対応(綱島駅東口のまちづくり、箕輪町での開発などにおける関係機関や地元との連絡調整)
 - 二水会(官公庁等の連絡会議、年1回)の開催
- まちづくり調査費
 - 区の課題に合わせた適切なまちづくり調整を推進するための調査を実施する。
- 区民意識調査費
 - 地域の課題・区民ニーズ・意向を的確に把握するため、区民意識調査を実施する。(4年ごとに実施)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 まちづくり調整事務費	自 990	自 890	100	30年度実績に基づく増
2 まちづくり調査費	自 1,000	自 1,000	0	
3 区民意識調査費	自 2,500	0	2,500	新規実施
			0	
			0	
			0	
事業費合計	4,490	1,890	2,600	
内 自主企画事業費	4,490	1,890	2,600	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
 昨年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	山本 憲司	田村 賢太	木和田 茉莉

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[港北 区 区政推進 課]

No.	7
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	水・緑環境保全	事業開始年度	平成18年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	港北エコアクション推進事業
-----	---------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
12	1
12	3
13	4

事業評価書番号	8
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,176	0	0			3,176
前年度	3,076	0	0			3,076
増△減	100	0	0	0	0	100

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	2,776	2,596	2,836	予	事業費	3,176	3,176
算	メリット+一般財源	2,776	2,596	2,836	算	一般財源	3,176	3,176
決	事業費	2,575	2,820	2,833	方針に関する決裁種別()			
算	メリット+一般財源	2,575	2,820	2,833	有:件名()、日付(年月)			
				無				

事業の概要(目的)	港北区民が区内の自然環境を守るとともに、自主的・主体的に温暖化対策行動に取り組めるよう、区役所・区民・事業者が協働して温暖化対策を推進する。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

港北区における鶴見川や内陸部の農地など豊かな自然環境を生かし、区民や区内事業者に対し、身近な環境問題に関心を持ち自主的・主体的に環境行動に取り組んでいただけるよう、引き続き普及啓発等を行うことが必要である。また、横浜市は平成30年に「SDGs未来都市」に指定を受けたほか、「横浜市地球温暖化対策実行計画」等において、新横浜都心、日吉・綱島地区を中心とした環境モデルゾーンとして位置付けていることから、港北区における取組について連動させていくことが求められる。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係 令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「2活気にあふれるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律(平成28年5月一部改訂)
- ・気候変動適応法(平成30年6月公布)

【実績の推移・今後見込み】						
	27年度実施	28年度実施	29年度実施	30年度実施	元年度見込み	2年度見込み
港北水と緑の学校実施回数	17回	20回	20回	20回	20回	20回

【実施内容】

1 港北エコアクション推進事業
 ヨコハマ3R夢プランの推進・みどりアップの推進・省エネルギーの推進を行う。また、地産地消の促進に向けて区民への普及啓発を行う。広報よこはま港北区版やHP等を利用し、エコアクションや地産地消の普及啓発を図る。

2 屋上庭園運営事業
 港北区総合庁舎及び太尾小学校屋上庭園部分の維持管理を区民と連携して実施する。

3 港北水と緑の学校事業
 鶴見川流域の豊かな自然環境を生かして、区内の小学生及び一般区民を対象にした体験型環境防災学習講座「港北水と緑の学校」を実施し、環境活動や防災活動が継続的に地域に根付くとともに地域への愛着を深めてもらうことを目指す。

【事業費の内訳】					
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	
1 港北エコアクション推進事業	自 176	自 176	0		
2 屋上庭園運営事業	自 300	自 300	0		
3 港北水と緑の学校事業	自 2,700	自 2,600	100	運営委託費の増	
			0		
			0		
			0		
事業費合計	3,176	3,076	100		
内 自主企画事業費	3,176	3,076	100		
内 重点事業	0	0	0		

【根拠とするデータ等】

昨年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	山本 憲司	田村 賢太	矢野 布美子

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[港北 区 区政推進 課]

No.	8
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成28年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名
データ活用によるまちづくり推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	10
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,250	0	0			1,250
前年度	1,250	0	0			1,250
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	4,500	1,000	1,100	予	事業費	1,250	1,250
算	メリット+一般財源	4,500	1,000	1,100	算	一般財源	1,250	1,250
決	事業費	2,746	995	1,075	方針に関する決裁種別()			
算	メリット+一般財源	2,746	995	1,075	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	区が保有する情報について活用しやすい形でのオープンデータ化の推進など、データ活用を推進し区民主体の地域課題解決に向けた地域の活性化を図る。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

「横浜市官民データ活用推進計画(H30~R3)」、「横浜市情報化の基本方針行動計画(H30~R3)」に基づき、これまで以上にデータ活用や公民連携の取組が求められている。そこで、多様かつ大量のデータを活用し、区が直面する課題を官民協働で分析・解決することで、地域の活性化を図っていく必要がある。

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係 令和元年度区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「協働で進めるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 横浜市官民データ活用推進基本条例、横浜市オープンデータ等に関する指針

【実績の推移・今後見込み】
 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科と連携協定を締結し、平成29年度から区と大学が連携して、地域の課題についての調査やスポーツを通じたデータ活用推進を実施。平成29年度~令和元年度は、主に小学校でのスポーツデータサイエンス教室を実施。東京2020オリンピック・パラリンピックが開催される令和2年度も、身近なスポーツをテーマとして、データ活用に興味を持つ取組を推進する。
 スポーツを通じたデータ活用を更に推進するとともに、GIS活用を推進していく見込み。

【実施内容】
 1 データ活用の推進
 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、日吉台小学校で実施してきたデータ活用推進の取組の一般化を目指すなど、区民がよりスポーツやデータに興味を持つ取組を推進する。
 2 GISの活用推進
 GIS活用推進のため、GISの保守契約を行う。また、GISの操作には専門的な知識・ノウハウが必要であるため、引続き研修を受講しGISの活用を推進する。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
データ活用推進	自 1,000	自 1,000	0	
G I S 保守料金	自 100	自 100	0	
G I S 研修受講費	自 150	自 150	0	
			0	
			0	
事業費合計	1,250	1,250	0	
内 自主企画事業費	1,250	1,250	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
 昨年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	山本 憲司	田村 賢太	亀田 裕佑

予算区分	街づくり推進費 街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり 水・緑環境保全	事業開始年度	平成24年度
------	--------------------	---------	--------------------	--------	--------

事業名	港北魅力発見事業
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
9	1

事業評価書番号	9
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,385	0	0			3,385
前年度	3,385	0	0			3,385
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,960	2,460	2,735	予算	事業費	3,385	3,385
	メリット+一般財源	1,960	2,460	2,735		一般財源	3,385	3,385
決算	事業費	2,442	2,402	2,671	方針に関する決裁種別()			
	メリット+一般財源	2,442	2,402	2,671	有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	港北区らしい魅力に焦点をあて発信することで、区民の皆さまの地域への愛着が深まることに繋げる。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

港北区は転出入者数が多く、希薄になりがちな住民間の関係性を深め、交流を図る必要がある。
また、港北区は製造業が18区の中で最多であるなかで、新羽地区や樽町地区等の準工業地域に新たな住民が増え、「住工混在」という課題がある。そのため、企業のものづくり等について理解を深め、魅力と感じていただく必要がある。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-----------	-------------

2 運営方針等との関係 令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「2活気にあふれるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 横浜市中小企業振興条例(オープンファクトリー)
港北オープンガーデン補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】				
事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)	令和2年度(見込)
1 オープンガーデン	6日間 公開か所数:84か所	6日間 公開か所数:87か所	4日間 公開か所数:100か所	4日間 公開か所数:109か所
2 オープンファクトリー	1日 公開か所数:14か所	2日間 公開か所数:11か所	2日間 公開か所数:13か所	2日間 公開か所数:13か所

【実施内容】

1 オープンガーデン
区の魅力である「花と緑」を身近に感じてもらうため、区内の個人庭や公園などのコミュニティ花壇を紹介するイベントを実施する。

2 オープンファクトリー
経済局や工業会、学校等とも連携しながら、将来のものづくり人材を担う若年層をメインターゲットとした工場見学プログラムを実施することで、区内企業の振興を図る。
また、オープンファクトリー参加企業とともに、工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ」に出展し、オープンファクトリーのPRと区内企業の振興を図る。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 オープンガーデン	自 2,400	自 2,400	0	
2 オープンファクトリー	自 985	自 985	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	3,385	3,385	0	
内 自主企画事業費	3,385	3,385	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
昨年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	山本 憲司	田村 賢太	木和田 茉莉

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】
 [港北 区 地域振興 課]

No. 10

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	商店街振興	事業開始年度	平成24年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名 港北区商店街活性化事業	特記事項		中期計画-38の政策	事業評価書番号	12
	中期計画-38の政策 ○ 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		政策番号 主な施策番号 1 4	事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,380	0	0			1,380
前年度	1,380	0	0			1,380
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予算	事業費	1,500	1,480	1,380	事業費	1,380	1,380
決算	メリット+一般財源	1,500	1,480	1,380	一般財源	1,380	1,380
予算	事業費	1,498	1,244	1,380	方針に関する決裁種別()		
決算	メリット+一般財源	1,498	1,244	1,380	有:件名()、日付(年 月)		

事業の概要(目的)	区内商店街および商店街店舗の話題提供につながるイベント等の開催を通じて、消費者の関心・認知度の向上を図り、商店街の活性化を支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	28年度実施の「区民意識調査」において、「区内に住み続けたい理由」で「買い物が便利だから」が約40%いる一方、「満足している公共サービス」では「商店街の振興」が約15%しかなく、「充実すべき公共サービス」では「商店街の振興」を求める意見が約40%にのびます。このことから、生活と地域コミュニティの中心となる場である商店街及び商店街店舗の認知度を高めていく必要があります。
地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 活気にあふれるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	横浜市商店街の活性化に関する条例

【実績の推移・今後見込み】

● とうほくの商店街ちよいつまみウォーク

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込
参加商店街	12商店街	11商店街	11商店街	11商店街	11商店街
参加店舗	70店舗	66店舗	60店舗	56店舗	60店舗
参加者数	839名	554名	727名	1,009名※	1,200名

※元年度については荒天中止のため、申込者数。

【実施内容】

- 商店街活性化事業（とうほくの商店街 ちよいつまみウォーク（平成27年度開始））
商店街および商店街店舗の魅力を知るきっかけづくりを目的に、参加者が港北区内の商店街を巡り、店頭で商品を交換しながらコースをめぐるウォーキングイベントを開催します。
- 商店街情報発信支援事業
スマートフォンの普及が進み、大きく情報発信のあり方が変化しています。そこで、区内の希望する商店街に対し、ホームページやSNSでのより効果的な発信のために、立ち上げ・運用・アプローチ手法を含めた広報戦略についてコンサルティングと継続指導を行います。商店街による自主的かつ継続的な情報発信により、商店街の認知度を高め、地域住民等の来訪者数を高めることで、地域の活性化を図ります。

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
商店街活性化事業	自 800	自 1,180	△ 380	委託内容の精査による減
商店街情報発信支援事業	自 580	自 0	580	新規実施に伴う増
商店街一日体験事業	自 0	自 200	△ 200	事業終了に伴う減
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,380	1,380	0	
内 自主企画事業費	1,380	1,380	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

実施事業実績(参加者数・参加店舗等)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	小野 佐幸美	田邊 俊一	福田 萌栄

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成21年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名	地域コミュニティ	特記事項	中期計画-38の政策	中期計画-38の政策	事業評価書番号	13
地域のチカラ応援事業		○	○	33	1	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,281	0	0			3,281
前年度	3,411	0	0			3,411
増△減	△ 130	0	0	0	0	△ 130

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,218	4,028	3,611	予算	事業費	3,281	3,281
	メリット+一般財源	4,218	4,028	3,611		一般財源	3,281	3,281
決算	事業費	3,671	3,052	3,100	方針に関する決裁種別()			
	メリット+一般財源	3,671	3,052	3,100	有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	地域課題の解決に自主的・主体的に取り組む地域活動団体の活動を支援し、協働による地域づくりをすすめます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	地域の課題は、複雑化・多様化しており、課題解決の取組は住民と協働ですすめていく必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 6 区民要望 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働ですすめるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	港北区地域のチカラ応援事業補助金交付要綱 第3期港北区地域福祉保健計画

【実績の推移・今後見込み】

地域のチカラ応援事業 支援団体数の推移

支援メニュー	財源	上限補助額	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度見込
チャレンジコース	区づくり	300千円	23	19	19	18	20

《参考》

スタートアップコース	区配	50千円	8	7	9	10	9
地域元気づくりコース	区配	250千円	5	5	6	4	4
キックオフコース	-	終了	-	1	1	-	-
パートナーシップコース	-	後援のみ	8	8	7	7	8

【実施内容】

市民の自主的な活動を支援し、地域課題の解決を図るとともに、港北区の魅力を高めることを目的とします。

- 活動団体に対する補助金の交付
- 団体の公募、公開提案会、交流会の開催(2回)、地域のチカラ応援事業推進懇話会委員からのアドバイス

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域のチカラ応援事業	自 3,281	自 3,411	△ 130	懇話会経費の減
事業費合計	3,281	3,411	△ 130	
内訳	自主企画事業費	3,281	△ 130	
	重点事業	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 地域振興課長 小野佐幸美	係長 地域力推進担当係長 小林広明	地域力推進担当 係 吉仲一也
--------------------	--------------------	----------------------	-------------------

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成14年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名	育もう「ふるさと港北」事業
-----	---------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	15
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	9,315	0	0			9,315
前年度	8,830	0	0			8,830
増△減	485	0	0	0	0	485

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	7,110	8,115	8,965	予算	事業費	9,315	9,315
	メリット+一般財源	7,110	8,115	8,965		一般財源	9,315	9,315
決算	事業費	7,950	8,091	8,020	方針に関する決裁種別()			
	メリット+一般財源	7,950	8,091	8,020	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	ふるさと港北ふれあいまつり・大倉山観梅会・小机城址まつりの開催支援により、ふるさと港北意識の醸成を図るとともに、わがまち港北映像ライブラリー事業、横浜F・マリノスとの連携・応援を通じて港北区の魅力を内外にアピールします。
-----------	--

(説明)				
1 地域の課題等	転入者の多い港北区において、区民の「ふるさと」意識を育み港北区への愛着を醸成するために、世代間・地域間交流の場を提供し、地域資源・歴史的遺産を活用し、区民各層の交流の促進を図り、港北区の魅力を内外にアピールする必要があります。			
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	7 関係団体からの要望	
2 運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 2 活気にあふれるまちづくり			
3 根拠法令・要綱等	ふるさと港北ふれあいまつり補助金交付要綱、「大倉山観梅会」補助金交付要綱、「小机城址まつり」補助金交付要綱			

【実績の推移・今後見込み】					
●各イベントの来場者数 (単位：人)					
	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込
ふるさと港北ふれあいまつり	60,000	雨天中止	40,000	50,000	60,000
大倉山観梅会	60,000	40,000	44,000	50,000(※)	50,000
小机城址まつり(参加者数)	500	500	500	500	500
※ 大倉山観梅会の元年度は、見込み数					

【実施内容】	
1 ふるさと港北ふれあいまつり事業(平成14年事業開始)	
(1) 事業目的	港北区をふるさと思う「ふるさと港北」意識の醸成を図るため、ふるさと港北ふれあいまつり実行委員会に補助金を交付し、子どもから高齢者・障がい者・外国人といった多くの区民が一堂に会する場である「ふるさと港北ふれあいまつり」を開催します。
(2) 実施時期	令和2年10月予定
(3) 事業内容	①メイン会場行事…ステージイベント、各種ブース出店、抽選会 ②分会場行事…地区連合町内会が開催する盆踊り大会、健民祭等 ③健康づくり月間事業…講演会、健康相談等
2 大倉山観梅会事業(平成6年事業開始)	
(1) 事業目的	港北区の観光および商店街振興を図るため、大倉山観梅会に補助金を交付し、「大倉山観梅会」を開催します。
(2) 実施時期	令和3年2月下旬
(3) 事業内容	舞踊・三曲演奏・地元の園児や団体のステージ・野点・梅酒の販売

3 小机城址魅力プロモーション事業（平成30年事業開始）

(1) 事業目的

平成29年4月6日に小机城址が純日本100名城に選定され全国的にも注目が集まっていることを契機に「ふるさと港北」の意識を育む歴史的なシンボルとして小机城址の魅力プロモーションに取り組みます。

(2) 事業内容・実施時期

- ・小机城址まつり（平成8年事業開始）
区の観光および商店街振興を図るため、小机城址まつり実行委員会に補助金を交付し、「小机城址まつり」を開催します。
- ・小机城址の魅力発信（平成30年事業開始）
小机城址を紹介する冊子を作成・配布するとともに、小・中学生を対象とした教育普及活動を展開します。
- ・北条五代観光推進協議会参画（平成30年事業開始）
小机城址の効果的なプロモーションを行うため、小田原市が中心となり北条氏ゆかりの城や史跡がある自治体で形成している北条五代観光推進協議会に参画します。

4 わがまち港北映像ライブラリー（平成29年事業開始）

(1) 事業目的

港北区の歴史などの映像を通じて、地域への愛着とふるさと意識を醸成します。

(2) 事業内容・実施時期

ふるさと港北テレビ、大倉精神文化研究所、港北ボランティアガイドの会、ワークショップピリオドなどで構成する団体と協働により、港北区の歴史に関する映像の制作や、港北区の歴史や見どころ映像の配信を行うWebサイト「港北映像ライブラリー」の運営を行います。

5 「港北区には横浜F・マリノスがある」プロモーション事業（平成28年事業開始）

(1) 事業目的

港北区における全国ブランドでもある横浜F・マリノスについて、「ふるさと港北」の意識を育む大切なシンボルとして連携して港北区のプロモーションに取り組みます。

(2) 事業内容・実施時期

「港北区には横浜F・マリノスがある」をキーワードに、横浜F・マリノスと連携し、連携ロゴを活かした出生届提出者対象のフォトフレームの作成に加え、横浜F・マリノスのある日常空間づくりに向け、港北交通安全協会が作成している小学一年生対象のランドセルカバーを引き続きカラー化します。また、マリノスの地域貢献活動や応援とその情報発信を通じて港北区の魅力アピールします。

6 青少年活動支援事業（平成6年事業開始（事業統合））

(1) 事業目的

ベットボトルロケットの作成や競技を通じて区民の親睦や地域連帯意識の高揚、家族のふれあいを深める場とするともに、こども達にリサイクルなどの環境問題について考えるきっかけを提供します。
また、工作を通じてこども達の豊かな情操と優れた創造力を養います。

(2) 実施時期

未定

(3) 実施内容

- ア ベットボトルで製作したロケットを2回飛ばし、飛距離を競います。
【選抜参加】地区で選抜された選手により、飛距離を競います。
【一般参加】区の広報等で公募した選手により、飛距離を競います。
- イ ベットボトルロケットのデザインコンテストを行います。
【デザイン部門】会場で、競技参加者による投票を行います。

【実績の推移・今後見込み】

実施年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度（見込）
参加人数	中止	700人	中止	600人	700人

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ふるさと港北ふれあいまつり	自 4,860	自 4,360	500	警備体制の強化による増
大倉山観梅会	自 1,150	自 1,150	0	
小机城址魅力プロモーション	自 1,450	自 1,250	200	事業見直しによる増
わがまち港北映像ライブラリー	自 600	自 600	0	
「港北区には横浜F・マリノスがある」プロモーション	自 755	自 1,000	△ 245	80周年記念イベントの終了に伴う減
青少年活動支援事業	自 500	自 470	30	消費税増税に伴う増
事業費合計	9,315	8,830	485	
内 自主企画事業費	9,315	8,830	485	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

対象事業の来場者・参加者推移

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	地域振興課長	係長	地域活動・生涯学習支援係
		小野 佐幸美	田邊 俊一 十鳥 美津子	勝浦 健 稲葉 奈穂

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

No. 13

[港北 区 地域振興 課]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成15年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名 こうほく3R推進事業	特記事項	中期計画-38の政策	事業評価書番号	16
	中期計画-行政運営	政策番号	主な施策番号	
	中期計画-財政運営	11	1,3,6	
	重点事業			
	新規・拡充			
	温暖化対策関連事業			

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,626	0	0			1,626
前年度	1,626	0	0			1,626
増△減	0	0	0			0

予算	歳出	事業費	平成28年度	平成29年度	平成30年度	一般財源	令和3年度	令和4年度
決算	事業費	3,047	2,357	1,595	1,626			
メリット+一般財源	3,047	2,357	1,595					

事業の概要(目的) ヨコハマ3R夢プランに基づき、市民・事業者・行政が協働して3Rの推進に取り組めるよう、広報・啓発・支援等を行います。また、ごみの散乱や不法投棄の無い、清潔できれいな街づくりを目指します。

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ごみの未分別などにより散乱しがちな集積場所があり、住民間のトラブルとなることもあります。 港北区は市外からの転入者が20,000人を超えるため、継続して啓発を行っていく必要があります。 ポイ捨てや不法投棄は減少傾向にありますが、依然として問合せが多く引き続きの対策が必要です。 プラスチックごみの問題が世界的に注視される中、積極的に啓発等を行う必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	・令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 活気にあふれるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例・横浜市空き缶等及びびびり等の散乱の防止に関する条例・こうほく3R活動助成金交付要綱

実績の推移・今後見込み				港区ごみと資源の原単位(1人1日あたりの量)					
港区ごみと資源の総量(年度)				港区ごみと資源の原単位(1人1日あたりの量)					
年度別総量(t)	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	1人1日あたり(g)	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標
H21年度比	▲4,021	▲4,469	▲5,414	▲4,469	581	574	562	562	562
	▲71	▲78	▲90	▲90					

【実施内容】

1 3R夢行動の推進

- 3R夢行動功労者表彰(対象者:区内の個人・団体)
 - 内容 「ヨコハマ3R夢プラン行動の推進」及び「清潔できれいな街づくりの推進」に功労のあった個人又は団体に対し、感謝の意を表すると共に、今後の更なる活動への励みとしていただくことを目的としています。
- 3R夢推進事業(通年、対象者:区民、区内事業者など)
 - 内容 3R夢プランの周知・啓発・取組の広報等を目的とし、地域イベントや大型スーパー店頭などでの3R夢ブース出展、町内会や各団体に向けた説明会、ごみ集積場所での啓発など、あらゆる機会を捉えて3R夢プランを推進します。令和2年度は3R夢プラン3期計画の3年目にあたり、引き続き啓発等に取り組む必要があります。このため、燃やすごみの中でも割合の高い手つかず食品廃棄物の削減、生ごみの水切り・せん定枝の乾燥、生ごみ堆肥化の普及に努めます。また、更なるごみの削減のために、食品ロス及びプラスチックごみ削減に重点を置いた啓発を行います。
- こうほく3R夢活動助成金(対象団体:13連合町内会)
 - 内容 3R夢プラン行動の推進と街の美化活動を促進するため、各連合町内会に対し、年額3万円の助成を行います。
- 3R夢学習事業(通年、対象者:区民)
 - 内容 食材を無駄にしない料理方法などを学ぶ「環境にやさしいクッキング講座」を実施します。また、園児や小中学生を対象とした「3R夢スクール」や、大人から子供まで対象者に合わせて、3R夢や地球温暖化防止対策等を学んでもらう「3R夢塾」などの様々な環境学習やエコ関連施設に向いて体験・学習を行う施設見学会を実施します。

2 街の美化推進

- キャンペーン活動の実施(通年、対象者:区民)
 - 内容 区内主要駅周辺でのポイ捨て・歩行喫煙防止啓発を行います。
- 不法投棄防止対策(実施回数:通年、対象場所:不法投棄多発地域)
 - 内容 不法投棄の通報対応、防止啓発看板の作成・設置や多発地区に設置してある警報装置の維持管理を行います。

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 3R夢行動の推進				
(1) 3R夢行動功労者表彰	自 92	自 90	2	消費税の増による表彰経費の増
(2) 3R推進事業	自 718	自 720	△ 2	在庫活用による消耗品費の減
(3) 3R学習事業	自 461	自 463	△ 2	在庫活用による消耗品費の減
2 街の美化の推進				
(1) キャンペーン活動の実施	自 270	自 270	0	
(2) 不法投棄対策	自 85	自 83	2	消費税の増による警報装置電気代
事業費合計	1,626	1,626	0	
内 自主企画事業費	1,626	1,626	0	
取 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	谷 章子	山崎 健司	深井 隆絵

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[港北 区 地域振興 課]

No.	14
-----	----

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	地域振興活動事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価書番号	17
		中期計画-行政運営		事業評価書番号	
		中期計画-財政運営			
		重点事業			
		新規・拡充			
		温暖化対策関連事業			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,870	0	0			2,870
前年度	1,955	0	0			1,955
増△減	915	0	0	0	0	915

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予	事業費	1,374	1,352	1,352	2,270	2,270	2,270
算	メリット+一般財源	1,374	1,352	1,352	2,270	2,270	2,270
決	事業費	1,607	1,910	1,980	方針に関する決裁種別()		
算	メリット+一般財源	1,607	1,910	1,980	有:件名()、目付(年月)		

事業の概要(目的)	行政情報を効率的に地域に提供し、自治会町内会との連携を通して、地域と行政のつながりを深めることで、市政及び区政の推進を円滑に進めます。また、自治会町内会永年在職者を表彰します。
-----------	--

(説明)																																																			
1 地域の課題等	防災、地域福祉、防犯、美化をはじめとする様々な分野でのきめ細やかな活動推進のために、自治会町内会と行政が連携した上での推進が望まれています。地域への情報提供としては、広報よこはまの全戸配布やWEB・ツイッターなど、様々な手法がありますが、全ての区民に市政及び区政の情報提供を効率的に行っていく方法の一つとして、地域住民の地縁団体である自治会町内会を通じた情報提供が大きな役割を果たしています。																																																		
地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度																																																		
2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「協働で進めるまちづくり」																																																		
3 根拠法令・要綱等	港北区自治会町内会永年在職者表彰要綱																																																		
【実績の推移・今後見込み】	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>元</td> <td>(元年度は見込数)</td> </tr> <tr> <td>加入世帯</td> <td>112,331</td> <td>112,410</td> <td>112,656</td> <td>112,841</td> <td>(単位：世帯)</td> </tr> <tr> <td>加入率</td> <td>68.4</td> <td>67.8</td> <td>67.3</td> <td>67.3</td> <td>(単位：%)</td> </tr> </table> <p>・ 掲示物、回覧物の送付については、自治会町内会の負担軽減のため必要最小限となるよう取り組んでいます。</p> <p>・ 過去五年の表彰者数</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>R元</td> <td>R02</td> <td>(R元、02年度は見込数)</td> </tr> <tr> <td>表彰者数</td> <td>15</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>(単位：人)</td> </tr> </table>	年度	28	29	30	元	(元年度は見込数)	加入世帯	112,331	112,410	112,656	112,841	(単位：世帯)	加入率	68.4	67.8	67.3	67.3	(単位：%)	年度	28	29	30	R元	R02	(R元、02年度は見込数)	表彰者数	15	23	15	21	14	(単位：人)																		
年度	28	29	30	元	(元年度は見込数)																																														
加入世帯	112,331	112,410	112,656	112,841	(単位：世帯)																																														
加入率	68.4	67.8	67.3	67.3	(単位：%)																																														
年度	28	29	30	R元	R02	(R元、02年度は見込数)																																													
表彰者数	15	23	15	21	14	(単位：人)																																													
【実施内容】	<ol style="list-style-type: none"> 1 通知、回覧物の送付…自治会町内会への通知、回覧物、掲示物を送付します。(8月・12月除く毎月1回) 2 自治会町内会長永年在職者表彰の実施(3月) 3 自治会町内会区域図の作成(4月～10月) 																																																		
【事業費の内訳】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通知・回覧物の送付</td> <td>自 1,320</td> <td>自 1,000</td> <td>320</td> <td>通信運搬費の増</td> </tr> <tr> <td>自治会町内会長研修会の開催</td> <td>自 0</td> <td>自 5</td> <td>△ 5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自治会町内会永年在職者表彰の実施</td> <td>自 950</td> <td>自 950</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自治会町内会区域図の作成</td> <td>自 600</td> <td></td> <td>600</td> <td>区域図作成に伴う増</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>2,870</td> <td>1,955</td> <td>915</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 自主企画事業費</td> <td>2,870</td> <td>1,955</td> <td>915</td> <td></td> </tr> <tr> <td>訳 重点事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	通知・回覧物の送付	自 1,320	自 1,000	320	通信運搬費の増	自治会町内会長研修会の開催	自 0	自 5	△ 5		自治会町内会永年在職者表彰の実施	自 950	自 950	0		自治会町内会区域図の作成	自 600		600	区域図作成に伴う増				0					0		事業費合計	2,870	1,955	915		内 自主企画事業費	2,870	1,955	915		訳 重点事業	0	0	0	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																																															
通知・回覧物の送付	自 1,320	自 1,000	320	通信運搬費の増																																															
自治会町内会長研修会の開催	自 0	自 5	△ 5																																																
自治会町内会永年在職者表彰の実施	自 950	自 950	0																																																
自治会町内会区域図の作成	自 600		600	区域図作成に伴う増																																															
			0																																																
			0																																																
事業費合計	2,870	1,955	915																																																
内 自主企画事業費	2,870	1,955	915																																																
訳 重点事業	0	0	0																																																
【根拠とするデータ等】	港北区自治会町内会世帯数及び加入率、永年在職表彰者数推移																																																		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小野 佐幸美	係長 田邊 俊一	地域活動係 渡辺 聡
--------------------	--------------	-------------	---------------

予算区分	防災・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成6年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名	災害に強いまちづくり推進事業
-----	----------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	1, 4, 5

事業評価書番号	18
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	20,110	0	0			20,110
前年度	20,020	0	0			20,020
増△減	90	0	0	0	0	90

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	10,000	14,200	16,414
算 メリット+一般財源	10,000	14,200	16,414
決 事業費	10,339	14,567	14,903
算 メリット+一般財源	10,339	14,567	14,903

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	20,110	20,110
算 一般財源	20,110	20,110

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月日)

事業の概要(目的)	震災や風水害などの災害に備えます。また、区民の防災意識向上や区役所の危機管理機能強化を目指した自助・共助の啓発や情報発信の強化を行い、地域防災力の向上を図ります。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

地域防災拠点における避難生活は、長期にわたり共同生活を強いられます。長期避難生活における避難者のストレス軽減のため、引き続き環境改善を行っていく必要があります。また、自助・共助の推進を図るとともに、緊急時の円滑な避難行動を促すため、情報発信ツールの拡充や、啓発事業の実施を行うことが必要です。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	3 地区担当制度
-------------	------------	-----------	----------

2 運営方針等との関係 令和元年度港北区運営方針 目標達成に向けた施策：1安心して暮らせるまちづくり
主な事業：「災害に強いまちづくり」

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】

- (1) 震災時に地域防災拠点が誰にでも優しい避難所として機能するとともに、災害時要援護者がストレスなく避難所生活を過ごせるよう地域防災拠点の環境改善を引き続き進めるとともに、新設される箕輪小学校地域防災拠点の環境整備を行います。
- (2) 防災アプリや緊急時情報伝達システムの運用により、発災時の避難行動支援や情報発信を強化します。
- (3) 区災害対策本部訓練の実施や情報受伝達ツールの多様化を通じて、区本部体制の実働機能を強化します。

【実施内容】

- 長期避難生活における健康面、衛生面の環境改善を目的として、衛生的な簡易トイレや段ボールベッドを配備します。
- (2) 災害時の延焼防止対策補助
地域の初期消火力を高め、共助の取組を推進することを目的として、引き続き初期消火器具の整備に係る補助金を交付します。
- (3) 区災害対策本部の充実
震災や風水害に備えるために関係機関と連携した訓練を実施します。また、深刻な被害が想定される浸水害や土砂災害に対応するために、情報伝達に資するIP無線を導入し、区本部体制の実働機能強化を図ります。
- (4) 箕輪小学校地域防災拠点整備
新設される箕輪小学校にエアマット、段ボールベッド、簡易トイレをはじめとした資機材を配備し、地域防災拠点指定に向け、環境整備を実施します。
- (5) オリンピック・パラリンピックの危機管理体制の強化
オリンピック・パラリンピックの開催に備え、危機管理体制の強化を図るとともに、区庁舎の警戒強化を実施します。
- (6) 災害時の情報発信の強化、自助・共助の啓発
震災及び風水害への対策を強化するために、緊急時情報伝達システムの登録者数の増加促進を図るとともに、防災情報アプリの円滑な運用を行うためのアップデートを行います。また、各種ハザードマップ等の増刷を行い、より多くの区民に啓発を行います。
- (7) 各種団体への補助、報償
港北区災害ボランティア連絡会等に補助金を交付し、活動を支援することで、災害時の区本部体制の強化を図ります。
- (8) 風水害時の避難行動支援
風水害時の避難行動支援として、啓発用のリーフレットの作成や指定緊急避難場所表示看板の設置を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域防災拠点の環境改善	重 4,550	重 10,980	△ 6,430	生活環境改善費
災害時の延焼防止対策補助	重 1,300	重 1,300	0	初期消火器具設置の補助
区災害対策本部の充実	重 3,400	重 1,950	1,450	災害用備蓄品等の購入
箕輪小学校地域防災拠点整備	重 1,020	重 0	1,020	資機材整備費
オリンピック・パラリンピックの危機管理体制の強化	重 1,000	重 0	1,000	区庁舎巡回警備員配置費
災害時の情報発信の強化、自助・共助の啓発	重 6,050	重 5,500	550	アプリ保守、緊急時情報伝達システム等
各種団体への補助、報償	重 290	重 290	0	港北区災害ボランティア連絡会等へ補助金交付
風水害時の避難行動支援	重 2,500	重 0	2,500	啓発用リーフレット作成、印刷費等
事業費合計	20,110	20,020	90	
内 自主企画事業費	20,110	20,020	90	
訳 重点事業	20,110	20,020	90	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	榎木 誠司	佐藤 大介	鶴岡 隼也

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[港北 区 地域振興 課]

No.	16
-----	----

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防犯	事業開始年度	平成17年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名
港北AAA（安全で安心な明日を）地域防犯力向上作戦

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	19
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,011	0	0			1,011
前年度	710	0	0			710
増△減	301	0	0	0	0	301

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	470	410	503	予	事業費	710	710
算	メリット+一般財源	470	410	503	算	一般財源	710	710
決	事業費	470	402	521	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
算	メリット+一般財源	470	402	521				

事業の概要(目的)	区民の要望を反映させ、かつ区民が主体となって防犯活動を積極的に行うことができるような支援を行います。併せて、区内の犯罪発生状況を迅速に提供することで、地域の防犯活動に役立てていただき、地域の防犯力の向上と安全で安心なまちの実現を目指します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	区内犯罪発生状況は年々減少傾向にありますが、振り込め詐欺においては手口が多様化し、依然として多く被害が発生しています。最新の港北区民意調査（平成28年度実施）でも、充実すべき公共サービスの一つとして「防犯対策」が上位になっていますが、警察での取り締まりや行政主導の啓発活動だけでは限界があります。そのため、地域の自主的な防犯活動を積極的に支援していくことが必要です。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 3 地区担当制度 7 関係団体からの要望 8 その他
2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 参考 主な事業・取組 1 安心して暮らせるまちづくり 防犯・交通安全対策の推進 「港北AAA（安心で・安全な・明日を）地域防犯力向上作戦」
3 根拠法令・要綱等	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込み	2年度見込み
防犯情報メール登録者数	6,700人	7,400人	7,737人	8,750人	9,500人	10,250人
	26年	27年	28年	29年	30年	元年
区内犯罪発生件数	2,494件	2,535件	2,237件	2,155件	1,735件	
振り込み詐欺発生件数	37件	44件	73件	96件	58件	-
同被害額	1億1,500万円	9,700万円	3億100万円	3億3900万円	2億4,800万円	-

【実施内容】

- 防犯情報メールの配信
登録者に、警察から提供された防犯情報を、携帯電話やパソコンのメール及びFAXで配信します。
- 防犯啓発活動
港北区安全安心まちづくり協議会である「港北AAA作戦会議（総会）」及び、港北区防犯協会・港北警察署と合同で「港北安心・安全のつどい」を開催します。また、防犯パトロール、無人ATM前での声かけ隊活動等に必要の物品を購入し、自治会町内会へ配付します。区役所主体では、青色防犯灯装備車によるパトロールを実施します。
- 子ども110番の家ネットワーク事業
実行委員会の情報交換の会議の運営及び協力者の保険料を負担します。
- 特殊詐欺対策機器設置事業<新規>
依然として電話による振り込め詐欺被害が多いことから、振り込め詐欺対策機器が地域の電器店等で購入可能であり、かつ設置サービスを行っていることをホームページ、チラシ等で周知します。

<<（参考）振り込め詐欺被害の状況>> ※ATM操作による被害（手渡し型を除く）

29年度	30年度
26件	10件

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
防犯情報メールの配信	自 432	自 131	301	メールサーバー更新による増
防犯啓発活動	自 359	自 259	100	地域の要望の増加による増
振り込み詐欺ボランティア 声かけ隊	自 0	自 200	△ 200	謝金支出の終了に伴う減 (活動は継続)
子ども110番の家ネットワーク 事業	自 120	自 120	0	
特殊詐欺対策機器設置事業	自 100	0	100	新規実施に伴う増
			0	
事業費合計	1,011	710	301	
内 自主企画事業費	1,011	710	301	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

港北区内犯罪発生状況（神奈川県警提供）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	地域振興課長	係長	地域活動係長	地域活動係
		小野 佐幸美		田邊 俊一	福田 萌栄

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

No. 17

[港北 区 地域振興 課]

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成17年度
------	-------------	---------	------	--------	--------

事業名 交通安全 無事故でカエル事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号 20
	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		事業評価 書番号

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	5,431	0	0			5,431
前年度	4,165	0	0			4,165
増△減	1,266	0	0	0	0	1,266

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	3,024	4,447	4,247	予算 事業費	5,431	5,431
メリット+一般財源	3,024	4,447	4,247	算 一般財源	5,431	5,431
決算 事業費	2,800	4,851	4,386	方針に関する決裁 種別()		
算 メリット+一般財源	2,800	4,851	4,386	有:件名()、日付(年月)		
(無)						

事業の概要(目的) 交通安全意識の向上を図るため、交通安全関係団体と協力した啓発活動を行います。特に交通事故の多くを占める児童、高齢者に対象を絞った事業を集中的に実施します。

(説明)

1 地域の課題等
区内では、高齢者の関係する事故の割合が約3割となっているほか、元年度には自転車に乗った児童が被害者になる重大事故や二輪車が関わる死亡事故が発生しています。この様な状況の中、交通安全を確保していくには、交通安全関係団体との連携をより一層強化し、様々な交通安全活動を展開していく必要があります。また、交通安全の確保には欠かせない交通マナーの向上のため、継続的に高齢者および児童や生徒を対象とした交通安全教室をはじめ、様々な啓発活動を実施していく必要があります。

地域の課題等の収集手段 1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望

2 運営方針等との関係 令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安心して暮らせるまちづくり

3 根拠法令・要綱等
・交通安全対策基本法・横浜市交通安全対策会議条例
・港北区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

交通事故発生件数	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
	1,002	796	841	855	686	469

※R元年10月末現在

- 【実施内容】
- 児童交通安全対策事業
はまっ子交通あんぜん教室及び交通安全ポスターコンクールの実施、区内小学校スクールゾーン対策協議会への助成金交付及びスクールゾーン路面標示、スクールゾーン電柱巻等を実施します。
※はまっ子交通あんぜん教室は区内26小学校すべてで実施します。また、中学校3校でも交通安全教室を実施します。
※スクールゾーン電柱巻は3校で設置期間が切れるためスクールゾーン協議会の意向を踏まえ更新設置します。
 - 交通安全運動事業
年間を通じ、二輪車事故防止キャンペーンや「港北区 安心・安全のつどい」を含めた各種交通安全キャンペーンを実施します。
 - 高齢者等交通安全事業
商店街と連携して、運転免許証を返納したことを意味する運転免許経歴書を店頭で提示した方に特典を付与する事業を行うなど、返納の促進を図ります。また、区内自動車教習所にて、シルバードライビングスクールの実施やサポートカーによる自動運転の体験実習などを実施します。
 - 子育て関連施設交通安全対策事業
出生数が市内1位である区として子育て環境を整備するため、子ども家庭支援課と連携して、新規開園の保育園・幼稚園などの子育て関連施設周辺に「やさしい心で安全運転」の電柱巻を設置し、交通安全対策を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
児童交通安全対策事業	4,698	3,388	1,310	スクールゾーン経費の増
交通安全運動事業	229	227	2	
高齢者交通安全対策事業	400	430	△ 30	
子育て関連施設交通安全対策事業	104	120	△ 16	
			0	
			0	
事業費合計	5,431	4,165	1,266	
内 自主企画事業費	5,431	4,165	1,266	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
港北区内の交通事故概要、横浜市内の交通事故統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小野 佐幸美	係長 田邊 俊一	地域活動係 渡辺 聡
--------------------	--------------	-------------	---------------

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[港北 区 地域振興 課]

No.	18
-----	----

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成18年度
------	-------------	---------	------	--------	--------

事業名	放置自転車対策事業
-----	-----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	21
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	5,387	0	0			5,387
前年度	5,293	0	0			5,293
増△減	94	0	0	0	0	94

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	5,267	7,580	5,293	予	事業費	5,387	5,387
算	メリット+一般財源	5,267	7,580	5,293	算	一般財源	5,387	5,387
決	事業費	4,530	5,980	3,907	方針に関する決裁 種別()			
算	メリット+一般財源	4,530	5,980	3,907	有:件名()、日付(年月)			
				無				

事業の概要(目的)	自転車等の放置が著しい駅周辺への自転車等放置防止監視員の配置や撤去活動により、駅前の歩行者の安全確保を図ります。また、区独自の撤去活動及びキャンペーンによる啓発活動を行い、自転車等の放置防止を促します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	監視員の配置や撤去活動等により、放置台数の大幅な増加を防止できているが、対策をやめると再び駅周辺に多くの自転車等が放置され、歩行者の安全や車の走行等に支障をきたします。駅前の放置自転車をなくすには、引き続き監視員配置、撤去活動、各駅の自転車等放置防止推進協議会の活動、各種キャンペーンによる啓発を行うことが必要です。				
地域の課題等の収集手段	6 区民要望	7 関係団体からの要望			
2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安心して暮らせるまちづくり				
3 根拠法令・要綱等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、港北区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱				

【実績の推移・今後見込み】	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
区内駅の放置自転車台数	893台	583台	444台	400台	350台

【実施内容】

1 監視事業
 放置台数は午前に比べ午後が多く、また平日だけでなく休日も多い傾向があるため、監視を行う時間帯や曜日について効率化を図り、放置台数の特に多い休日の日吉駅や綱島駅周辺での監視を中心に行います。

2 地域事業
 区内の自転車等放置防止推進協議会への補助金の交付及び協議会活動に係る必要物品の配付を行います。また、駅ごとの状況や啓発方法などについて情報共有を行うため、区内の各駅協議会の代表による「港北区自転車等放置防止推進協議会」を開催します。

3 放置自転車等撤去事業
 来街者も多く放置自転車の多い日吉駅や綱島駅、新横浜駅については重点的に対策を行う必要があり、休日も含め道路局が撤去を実施します。なお、3駅以外の駅は引続き平日は道路局が行い、休日は各駅の放置の状況に合わせて、必要に応じて区が実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
監視事業	自 4,584	自 4,500	84	消費税の増による監視委託費の増
地域活動事業	自 573	自 568	5	消費税増による消耗品費の増
放置自転車等撤去事業	自 230	自 225	5	消費税増による撤去委託費の増
			0	
			0	
			0	
事業費合計	5,387	5,293	94	
内 自主企画事業費	5,387	5,293	94	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
 横浜市鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	小野 佐幸美	山崎 健司	深井 隆稔

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	生涯学習	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	------	--------	-------

事業名	区民活動支援事業
-----	----------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	2

事業評価書番号	22
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,498	0	0			1,498
前年度	1,498	0	0			1,498
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,241	1,498	1,498	予算	事業費	1,498	1,498
	メリット+一般財源	2,241	1,498	1,498		一般財源	1,498	1,498
決算	事業費	2,109	1,350	1,498	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	2,109	1,350	1,498				

事業の概要(目的)	区民の地域活動・生涯学習を支援するため、区民活動支援センターの運営、情報誌「楽・遊・学」の発行、まちの先生事業、地域団体の育成の取組を実施します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	港北区は区民活動等が活発ですが、区域が広く、横のつながりが不足しているため、区民活動支援センターが中間支援を行い、個人・団体・施設をつないでいくことで、各種活動等の相乗効果等を高めていく必要があります。また、区民活動等の担い手の高齢化が進む中、区内に多い若年層や勤労者層等の地域活動や生涯学習等のニーズについて、各種団体や施設と連携しながら情報収集等を行う必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 活気にあふれるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	港北区区民活動支援センター要綱

【実績の推移・今後見込み】	単位:人
	28年度 29年度 30年度 元年度見込 2年度見込
区民支援活動センター利用者数	2310 2360 2231 2300 2300
まちの先生登録者数	200 162 148 150 150
まちの先生活用数	104 75 85 90 90

- 【実施内容】
- 1 区民活動支援センター事業：市民活動・学習相談、情報提供、機材貸し出し等
 - 2 情報誌発行事業：情報誌「楽・遊・学」発行
 - 3 まちの先生事業：まちの先生制度の運用、活用に向けたPR
 - 4 市民グループ・団体支援事業：スキルアップカフェの開催、施設間連携会議の開催

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区民活動支援センター事業	自 150	自 200	△ 50	消耗品の必要性精査による減
情報誌発行事業	自 955	自 835	120	実績に基づく増
まちの先生事業	自 30	自 30	0	
市民グループ・団体支援事業	自 180	自 180	0	
地域団体育成事業	自 0	自 0	0	
事務費	自 183	自 253	△ 70	消耗品の必要性精査による減
事業費合計	1,498	1,498	0	
内 自主企画事業費	1,498	1,498	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小野 佐幸美	係長 十鳥 美津子	生涯学習支援 係 佐藤 成美
--------------------	--------------	--------------	-------------------

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	芸術文化振興事業
-----	----------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	4

事業評価書番号	23
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,000	0	0			2,000
前年度	2,000	0	0			2,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,790	1,790	2,000	予算	事業費	2,000	2,000
	メリット+一般財源	1,790	1,790	2,000		一般財源	2,000	2,000
決算	事業費	1,790	1,790	2,000	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	1,790	1,790	2,000				

事業の概要(目的)	区内の芸術文化振興事業を行う港北芸術祭実行委員会に事業補助を行うことで、港北区における地域文化活動の振興と区民の文化活動への参加を促進し、賑わいを創出します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>区民の文化芸術活動が活発になっている中、その成果を発表するための場所・機会提供を求める要望が年々強くなっています。 また、文化芸術創造都市の推進等により全市的に文化芸術への関心が高まる中で、公会堂などの区民に身近な場所で、質の高い芸術に気軽に触れられる機会の提供や、文化芸術による地域の賑わいづくりが求められています。</p>			
地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート	6 区民要望	7 関係団体からの要望	
2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 「活気にあふれるまちづくり」			
3 根拠法令・要綱等	港北芸術祭事業補助金交付要綱			

【実績の推移・今後見込み】

港北芸術祭実行委員会主催事業来場者数(人)	28年度	29年度	30年度	元年度見込み	2年度見込み
	11,733人	11,681人	9,168人	11,000人	11,000人

【実施内容】

1 港北芸術祭の実施	港北芸術祭実行委員会に補助金を支出し、鑑賞型事業及び参加型事業を実施します。			
(1) 鑑賞型事業	区民に身近な場所で、質の高い芸術に低料金で触れる機会を提供します。			
	事業名	開催予定時期	会場	
	狂言	4月	港北公会堂	
	谷口英治クインテット(仮)	9月	横浜ラポール	
	フルート・ピアノ室内楽コンサート(仮)	11月	慶應義塾日吉キャンパス協生館藤原洋記念ホール	
(2) 参加型事業	地域で文化活動を行っている区民や子どもたちに、発表や体験の機会を提供します。			
	事業名	開催予定時期	会場	運営主体
	さわってみよう! 箏・尺八	7・8月	港北区役所	港北三曲会
	夏休み親子コンサート	8月	横浜ラポール	港北区民交響楽団
	港北区中学校生徒音楽会	10月	英理女子学院高校体育館	港北区中学校教育研究会音楽科部会
	港北芸能大会	11月	横浜ラポール	港北芸能協会
	港北区小学校児童音楽会	11月	都筑公会堂	港北区小学校音楽研究会
	港北三曲会演奏会	11月	横浜ラポール	港北三曲会
	書道体験教室	12月	未定	港北芸術祭実行委員会
	港北美術展	2・3月	大倉山記念館	港北美術展運営企画ボランティア

2 芸術文化自主運営団体の支援

(1) 横浜港北区民吹奏楽団及び港北区民交響楽団の定期演奏会を年1回共催で開催します。

事業名	開催予定時期	会場	主催団体
横浜港北区民吹奏楽団第36回定期演奏会	4月	港北公会堂	横浜港北区民吹奏楽団
港北区民交響楽団第64回定期演奏会	4月	港北公会堂	港北区民交響楽団

(2) 港北区を拠点として自主運営で活動している文化団体の事業で、広く区民を対象とするイベントを広報等で支援し、地域文化活動の振興を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
港北芸術祭事業	自 2,000	自 2,000	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,000	2,000	0	
内 自主企画事業費	2,000	2,000	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

来場者・参加者アンケート（港北芸術祭実行委員会主催事業にて実施）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	小野 佐幸美	十鳥 美津子	佐藤 成美

令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

No. 21

[港北 区 地域振興 課]

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	地域スポーツ推進事業
-----	------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	7	2

事業評価書番号	24
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,450	0	0			1,450
前年度	1,450	0	0			1,450
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	1,450	1,450	1,450	予	事業費	1,450	1,450
算	メリット+一般財源	1,450	1,450	1,450	算	一般財源	1,450	1,450
決	事業費	1,450	1,450	1,316	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) (無)			
算	メリット+一般財源	1,450	1,450	1,316				

事業の概要(目的)	区内における地域スポーツの推進・活性化を図るため、港北区体育協会への活動補助金交付及び、港北駅伝大会実行委員会への事業補助金交付を行います。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

区民の健康・体力づくりを促進するため、地域における生涯スポーツの推進・活性化が求められています。また、区内のスポーツ活動をより効果的に推進し、充実させるため、スポーツ行事の実施・奨励及び、指導者の養成等に対し、十分な支援が求められています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	----------	--------	-------------

2 運営方針等との関係 令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2「活気にあふれるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 スポーツ基本法、港北駅伝大会補助金交付要綱、港北区体育協会補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

港北駅伝大会						(単位：チーム)	
年度	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み		
申込チーム数	272	245	233	250	250		

【実施内容】

- 区体育協会への支援

区内のスポーツ活動をより効果的に推進し、充実させるための活動に資するため、港北区体育協会へ補助金を交付し、加盟する20種目団体の活動を支援します。

20種目団体

1 野球協会	2 ソフトテニス協会	3 陸上競技協会	4 バレーボール協会
5 ソフトボール協会	6 卓球協会	7 バスケットボール協会	8 スキー協会
9 剣道連盟	10 バドミントン協会	11 テニス協会	12 相撲連盟
13 サッカー協会	14 ゲートボール連合	15 柔道会	16 太極拳協会
17 中学校体育連盟	18 少年野球連盟	19 ミニバスケットボール協会	20 ダンススポーツ連盟
- 港北駅伝大会の開催

地域スポーツの推進に寄与するとともに、地域における世代間交流を図るため、港北駅伝大会実行委員会に補助金を交付し、大会の開催を支援します。(1月)

【内容】 一般男子・女子、中学男子・女子、高校女子・男子、連合町内会の計6部門を設定した、駅伝大会。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
体育協会補助金	自 450	自 450	0	
港北駅伝大会補助金	自 1,000	自 1,000	0	
事業費合計	1,450	1,450	0	
内 自主企画事業費	1,450	1,450	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

横浜市民スポーツ意識調査報告書(平成30年10月～11月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	小野 佐幸美	十鳥 美津子	堀部 航

[港北 区 地域振興 課]

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	生涯学習	事業開始年度	平成27年度
------	---------------	---------	------	--------	--------

事業名	読書活動推進事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	25
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	800	0	0			800
前年度	700	0	0			700
増△減	100	0	0	0	0	100

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予算	事業費	750	600	600	500	500	500
算	メリット+一般財源	750	600	600	500	500	500
決算	事業費	672	444	547	方針に関する決裁種別()		
算	メリット+一般財源	672	444	547	有:件名()、日付(年月)		

事業の概要(目的)	区の読書活動推進目標に沿ったイベントの開催や、読書関係団体のネットワークづくりや各種活動を支援することで、区の地域性に応じた読書活動を推進します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	平成26年4月に「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」が施行され、同年12月に港北区読書推進目標を策定しました。 港北区は、約35万人の人口に対し、図書館が1館という状況のため、区内の図書貸出施設や読書活動団体と広く連携し、区民の皆さまが本と触れ合うきっかけを、より多く創出していく必要があります。 【港北区の読書推進目標】 1 子どもたちの成長の応じた読書活動の推進 2 だれもが読書の親しみ、楽しむきっかけづくりの推進 3 図書館・関連施設・地域が協働した読書活動の推進 4 ふるさと港北を知り学ぶ読書活動の推進
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 活気にあふれるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	横浜市民の読書活動の推進に関する条例、港北区読書活動推進目標

【実績の推移・今後見込み】

港北図書館図書貸し出し数推移(冊)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度(見込み)	2年度(見込み)
貸出数	665,197	667,439	662,091	665,000	665,000

【実施内容】

1 みんなで遊ぼう本とであおう事業 [目標1・2]

(1) 目的

幼少の頃から子どもたちの成長段階に応じ、本に親しみ、楽しむきっかけづくりを推進します。

(2) 実施内容

・ブックガイド配布(通年)

出生届時に絵本を介して親子がふれあうきっかけづくりをするブックガイド「おひぎでだっこで楽しむ絵本」を配布します。

・夏休み紙芝居創作イベント(8月)

主に夏休みの小学生を対象に、紙芝居制作イベントを開催します。

・ヨコアリくんまつり みんなで遊ぼう本とであおう(11月)

横浜アリーナが実施する「ヨコアリくんまつり」と併せて、読み聞かせやお薦め本の紹介、地域の昔話を題材にした紙芝居の上演等を行うイベントを開催します。

2 読書団体連携事業 [目標1・2・3・4]

(1) 目的

だれもが読書を親しみ、楽しむきっかけづくりおよび図書館・関連施設・地域が協働した読書活動を推進するため、区内の読書関連施設や、読み聞かせ等を実施する団体と連携したイベントや情報交換を実施します。また、区内の読書関連情報の発信を行います。

- (2) 実施内容
- ・読書フェスティバル（11月）
区内図書関連施設と図書館、区が協働して、本と出会う場所のPRや、読書啓発につなげるためのイベント情報発信を実施します。
 - ・港北区読書活動推進連絡会（年3回）
26年度に港北区読書活動推進目標を策定した際のメンバー（小・中学校、保育園、港北区図書館、地区センター）で構成する連絡会を開催します。
 - ・港北区よみきかせネットワーク（年1回）
地域で読書活動する団体の情報交換を目的とした交流会「港北区よみきかせネットワーク」を開催します。
 - ・区内読書関連の情報発信（通年）
区内の図書貸出施設や、施設ごとの蔵書等の情報を集約し、発信します。
- 3 港北区読書活動推進目標改定及び港北図書館PR事業 [目標1・2・3・4]
- (1) 目的
「港北区読書活動推進目標」の改定及び港北図書館開館40周年の年度であるため、併せてPRすることで区民の皆様に対し、図書館の活用促進や区の読書に関する取組を周知する機会とします。
- (2) 実施内容
令和元年度に行われる横浜市民読書活動推進計画の改定にあわせて、港北区読書活動推進目標の改定を行います。また、改定された港北区読書活動推進目標に関するリーフレット等を作成し、PRします。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
みんなで遊ぼう本とであおう事業	自 100	自 100	0	
読書団体連携事業	自 300	自 370	△ 70	蔵書情報集約の委託化完了（R1年度）に伴う減
ふるさと紙芝居支援事業	自 0	自 130	△ 130	紙芝居印刷の見直しに伴う減
港北区読書活動推進目標改定及び港北図書館PR事業	自 300	自 0	300	読書活動推進目標の周知及び図書館のPRイベント開催に伴う事業費の増
事務費	自 100	自 100	0	
			0	
事業費合計	800	700	100	
内 自主企画事業費	800	700	100	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

横浜市民読書活動推進計画成果指標達成状況調査、区民利用施設における読書活動等に関する状況調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	小野 佐幸美	十鳥 美津子	佐藤 成美

(様式3-1) 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[港北 区 こども家庭支援 課]

No.	23
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	令和元年度
------	----------------	---------	-------	--------	-------

事業名
地域子育てサポート事業

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	<input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	<input type="checkbox"/>
重点事業	<input type="checkbox"/>
新規・拡充	<input type="checkbox"/>
温暖化対策関連事業	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	27
事業評価書番号	29

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	9,898	0	0			9,898
前年度	8,918	0	0			8,918
増△減	980	0	0	0	0	980

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	12,851	12,431	8,876	予算	事業費	9,898	9,898
	メリット+一般財源	12,851	12,431	8,876		一般財源	9,898	9,898
決算	事業費	12,720	10,343	8,021	決算	事業費		
	メリット+一般財源	12,720	10,343	8,021		一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
無

事業の概要(目的)	地域子育て支援事業を通して、安心して子育てできる地域環境を形成していくことにより、「切れ目ない子育て支援」を実施していきます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	港北区は、転入や第一子の出生数が多く、慣れない土地で初めての子育てをする世帯が多い特性がある一方で、地域の子育て支援活動が活発であるという強みがあります。港北区の特性を踏まえ、強みを活かし、子どもが伸び伸び育ち、養育者が安心して子育てできる環境づくりに向けて関係機関との協働のもと推進していきます。 I 養育者が子育てに困ったときに頼りになる地域とのつながりづくり II 子どもの健全な成長、発達のための講座や相談事業 III 認可保育所等の保育資源を活用した取り組み
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-----------	-------------

2 運営方針等との関係	
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	児童虐待の防止等に関する法律、母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法
------------	---------------------------------------

【実績の推移・今後見込み】

- 「にんしん・あんしん・つながり」推進事業

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込
引き換え数				300
- 「ほめ方、しかり方のコツ」講座(ペアレントトレーニング)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込
参加延べ人数			29	100
- 地域育児教室(赤ちゃん会)

年度	28年度	29年度	30年度※	元年度見込
開催回数	188	189	237	240
実人数	3,958	3,052	3,355	3,397
延べ人数	9,456	7,892	9,554	9,675

※H30年度より回数増24会場で各10回
- 歯つらつ1歳児歯みがき教室

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込
参加者数	971	1,104	916	960
- 母乳育児相談

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込
相談者数	171	165	190	194
- 窓口案内員の配置

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込
案内員配置日数	160	163	164	186
- 保育園等による子育て支援事業
 - わくわく子育て広場

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込
参加人数	1,330	1,194	1,512	1,680

(2) にここ広場

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込
実施数	3エリア計6回	3エリア計6回	3エリア計5回	3エリア計4回
参加人数	756	582	731	584

(3) ベビーステーション

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込
参加施設数	77	81	89	92

(4) 絵本の図書館

① 絵本の貸し出し事業

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込
参加施設数	28	28	35	35
貸出冊数	1,371	1,256	1,320	1,320
寄贈数	651	455	807	807

② 紙芝居読み聞かせ事業

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込
参加施設数	18	36	31	27

【実施内容】

I 養育者の子育てを応援する地域とのつながりづくり

1 【新規】親と子のつどいの広場妊娠期支援事業

内容 親と子のつどいのひろばにて、土曜日にマタニティプログラムを実施する。

目的 妊婦に向けた、地域子育て支援の取り組みの周知強化。
妊娠期から身近な地域の子育て支援の場で、マタニティプログラムに参加することで、産後すぐからの利用促進につなげる。

場所 区内親と子のつどいのひろば（6か所）

スケジュール 通年（各ひろばで、年4回以上開催）

対象 妊婦とそのご家族

方法 親と子のつどいのひろばが、休館している土曜日等の時間を活用して、マタニティプログラムを開催する。
親と子のつどいのひろばを運営する団体へ、プログラム実施に係る事業費補助を実施する。
（開催例）赤ちゃんのよだれかけづくり、地域の子育て支援の場（保育園、公園）を巡るツアー、妊婦料理教室等

金額 900千円（1か所あたり補助上限150千円）

2 【新規】包括連携協定を締結した民間企業との子育て支援事業

内容・目的 包括連携協定を締結したダッドウェイ社の拠点（新横浜）を活用して、
地域の子育て世帯や支援者が気軽に立ち寄れる交流の場として、コミュニティサロンを開催。

スケジュール 年12回

対象 未就学児とその保護者

金額 200千円

3 「にんしん・あんしん・つながり」推進事業

内容 啓発グッズを配布する。

目的 妊娠中から地域の子育て支援施設などの興味を持ってもらうため。

スケジュール 通年

対象 妊婦

金額 526千円

4 地域育児教室（赤ちゃん会）

内容・目的 地域の会場で、赤ちゃんとの手遊びや育児の情報交換、仲間づくりなどを実施する。

場所 地域の会場（自治会館、ケアプラザ等）

スケジュール 24会場各10回（240回）

対象 0歳児（第1子）とその保護者

金額 1,839千円

5 児童虐待防止対策事業

内容 要保護児童対策地域協議会（元気っ子育て連絡会）の開催及び児童虐待防止啓発グッズの作成を行う。

目的 児童虐待防止のため。

場所 港北区役所

金額 813千円

II 健やかな成長、発達のための講座や相談等

1 「ほめ方、しかり方のコツ」講座（ペアレントトレーニング）

内容 保護者が効果的な子どもへのかかわり方、ほめ方、叱り方を学ぶ講座を実施する。

目的 安定した親子関係を構築し、子どもの健全な発達を促すとともに虐待の発生の予防のため。

場所 港北区役所

スケジュール 2回×50名

対象 3歳以上の未就学児とその保護者

金額 320千円

2 歯つらつ1歳児歯みがき教室

内容・目的 歯科衛生士によるむし歯予防の話や、歯みがきの実習を実施する。

場所 港北区福祉保健センター内

スケジュール 年48回開催

対象 1歳児とその保護者

金額 518千円

3 母乳育児相談

内容 母乳のことでお困りの方に、助産師が相談を実施する。

目的 産後すぐの養育者の不安軽減を図るため。

場所 港北区福祉保健センター内

スケジュール 年24回

対象 産婦

金額 222千円

4 「窓口対応満足度」向上事業

内容・目的 お子様と一緒に来所された方をお待たせせず、円滑で気持ちの良い窓口環境を実現することで、窓口満足度向上を図る。

場所 港北区役所

対象 こども家庭支援課来庁者

金額 3,227千円

Ⅲ 認可保育所等の保育資源を活用した取り組み

1 保育園等による子育て支援事業

(1) わくわく子育て広場

内容 保育所の遊び紹介、手形取り、歌、体操等、親子が一緒に参加して楽しめる、公私立保育所合同の育児講座を実施する。
目的 子育て世帯に育児の楽しさを伝えるとともに、保育所間の交流を深める。

場所・スケジュール 未定

対象 未就学児とその保護者

金額 325千円

(2) にこにこ広場（地域版わくわく子育て広場）

内容 区内を3エリアに分け、地域に密着した公私立保育所合同の育児講座をエリアごとに実施する。

目的 誰でも参加しやすいよう、より身近な地域で育児講座を開催し、多くの子育て世帯に育児の楽しさを伝える。
また、地域ごとの保育所間の交流を深める。

場所 地域ケアプラザ、認可保育所等

スケジュール 各エリア年1～2回実施予定

対象 未就学児とその保護者

金額 410千円

(3) ベビーステーション

内容 オムツの交換や授乳用の場所として使用できる保育所や公共施設の一覧のマップを作成し、当該施設にベビーステーションの目印となるステッカーを貼ってもらい、区民に利用してもらう。

目的 乳児を子育て中の保護者が外出しやすい環境を整える。

場所 区内認可保育所、地域ケアプラザ、地区センター、商業施設

スケジュール 通年

対象 概ね0歳から2歳の乳児とその保護者

金額 110千円

(4) 絵本の図書館

①絵本の貸し出し

内容 保育所にて、絵本を地域の親子に貸し出す取り組みを実施する。

目的 読み終わった絵本のリサイクルを活用したり、ニーズの高い絵本を購入するなどして地域で絵本を借りられる場所を増やす。

場所 区内認可保育所

スケジュール 通年

対象 未就学児とその保護者

金額 400千円

②紙芝居の読み聞かせ

内容 区民が作成した港北の昔話を題材にした紙芝居を読み聞かせ教材として活用する。

目的 港北の歴史について子どもたちに知ってもらう。

場所 区内認可保育所

対象 在園児

金額 88千円

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
親と子のつどいの広場妊娠期支援事業	重 900	重 0	900	新規事業による増
包括連携協定を締結した民間企業との子育て支援事業	重 200	重 0	200	新規事業による増
「にんしん・あんしん・つながり」推進事業	重 526	重 726	△ 200	前年度実績に基づく減
地域育児教室（赤ちゃん会）	重 1,839	重 1,837	2	会場費の変更による増
児童虐待防止対策事業	重 813	重 813	0	
「ほめ方、しかり方のコツ」講座	重 320	重 320	0	
歯つらつ1歳歯みがき教室	重 518	重 518	0	
母乳育児相談	重 222	重 222	0	
「窓口対応満足度」向上事業	重 3,227	重 3,182	45	消費増税に伴う増及び30年度実績に基づく備品費の増
保育園等による子育て支援事業	重 1,333	重 1,300	33	事業拡大による増
事業費合計	9,898	8,918	980	
内 自主企画事業費	9,898	8,918	980	
内 重点事業	9,898	8,918	980	

【根拠とするデータ等】

港北区オープンデータ、港北福祉保健事業概要（平成30年度版）、母子保健業務集計（平成30年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	横森 喜久美	濱島 亮平	宮野 萌

[港北 区 こども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成18年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名
区内保育所施設PR事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
24	2

事業評価書番号	28
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,275	0	0			2,275
前年度	2,205	0	0			2,205
増△減	70	0	0	0	0	70

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予算	事業費	1,180	1,580	1,605	2,275	2,275	
	メリット+一般財源	1,180	1,580	1,605	2,275	2,275	
決算	事業費	1,142	1,189	1,400			
	メリット+一般財源	1,142	1,189	1,400			

方針に関する決裁種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	区内保育所を支援するため、保育士人材確保に向けての取り組みを行います。また、区内の保育所情報掲載した区独自の利用案内等を作成します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>・港北区では認可保育所等の利用ニーズが非常に高く、認可保育所等の整備が毎年急ピッチで進められているが、保育士不足のため保育士の確保が非常に困難となっている。</p> <p>・認可保育所だけでなく小規模保育事業など様々な特徴をもった施設が整備されているなかで、市版の利用案内では利用希望者はそれぞれのニーズに合った情報を入手することが困難な面があり、区独自の利用案内等を作成することが求められている。</p>		
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望	
2 運営方針等との関係	3 地域で支え合う福祉・保健のまちづくり		
3 根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		

【実績の推移・今後見込み】

1 保育士確保事業

(1) 保育所職場見学ツアー

年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度見込み	
参加園	36	46	41	26	30	(施設)
参加者数(延べ)	37	19	21	6	15	(人)
就職者数	3	0	0	今後集計	2	(人)

(2) 保育士就職相談会【R1年度をもって廃止】

年度	29年度	30年度	R1年度	
参加園	62	48	32	(施設)
参加者数	28	6	17	(人)

2 保育所等利用案内等の作成

年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度予定	
発行部数	12,000	12,000	12,000	14,000	15,000	部

【実施内容】

1 保育士確保事業

目的 潜在保育士や学生に、区内保育所を就職先の一つとして検討してもらうきっかけを作る

(1) 保育所職場見学ツアー【継続】

内容 1日3園の保育園を見学できるツアーを実施し、区役所職員がツアーガイドとして同行する

場所 区内認可保育所、横浜保育室等

日程 8・9月のうち、土日、お盆休みを除く平日の午前中

対象 潜在保育士、保育士養成校の学生(1~4年生)、保育補助者

方法 ①就職・転職フェアにて資料封入を委託し、広報する
②近隣の保育士養成校に対し、チラシを郵送する
③専用のホームページを作成するほか、区のホームページに記載し周知を図る
④ハローワークに協力を依頼し、潜在保育士への周知を図る
⑤Web申込みフォームを作成し、利便性を高めることで応募を円滑化する
⑥その他関係機関に協力を依頼する

金額 425千円

(2) 保育士確保助言コンサルタント【新たな施策】

内容 保育士の採用や定着に苦慮している保育所に対して専門のコンサルタントが助言を行う新たな施策を実施する。
 対象 港北区内保育施設
 金額 300千円
 見込 5園程度

(3) 保育士及び保育補助者を募集するポスターの作成・掲示【新たな施策】

内容 保育士及び保育補助者を募集するポスターを自治会の掲示板に掲示して、区役所が保育所で働きたい方の相談に乗るなどして、保育所への就労の入り口部分を支援する取り組みを試験的に実施する。
 対象 潜在保育士、保育所で働きたい方
 金額 500千円

2 保育所等利用案内等の作成

目的 保育施設、制度について利用者に説明し、家庭状況に合わせた預かり施設を案内できるようにする
 内容 保育所等の施設情報を詳細に記載した独自の利用案内や、区内の保育所等施設マップを作成する
 場所 区役所、行政サービスコーナー、区内認可保育所等にて配布
 日程 ①6月「保育所等施設マップ」配布
 ②10月「令和3年度保育所等利用案内」配布
 対象 港北区内就学前児童とその保護者
 方法 ①保育所等施設マップについては民間事業者と協働で作成し、窓口等で配布する
 ②費用については、印刷代を区役所が負担し、デザイン費を民間事業者が負担する
 金額 1050千円

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
保育士確保事業	自 1,225	自 1,215	10	新たな施策による増。
保育所等利用案内等の作成	自 1,050	自 990	60	発行部数・運搬費の増。
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,275	2,205	70	
内 自主企画事業費	2,275	2,205	70	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	廣瀬 綾子	溝口 隼人	中澤 香理

[港北 区 福祉保健 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成20年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	離乳食教室
-----	-------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	30
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,158	0	0	0	0	1,158
前年度	1,162	0	0	0	0	1,162
増△減	△4	0	0	0	0	△4

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	1,433	1,216	1,162	予	事業費	1,158	1,158
算	メリット+一般財源	1,433	1,216	1,162	算	一般財源	1,158	1,158
決	事業費	1,179	1,139	1,107	方針に関する決裁種別()			
算	メリット+一般財源	1,179	1,139	1,107	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	食育の第一歩である離乳食について、支援が最も必要な7～8か月児を対象とした離乳食教室を実施します。また、個々の離乳食の不安や負担感等の軽減を図るために、子どもの個別栄養相談を実施します。さらに、離乳食を円滑に進められるように4か月児健診で離乳食手帳を配布します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	・離乳食開始時期の生後5～6か月頃を迎えるにあたり親は離乳食に対しての不安を感じ始める。港北区は出生数が多く(18区中第1位：H30年3,536人)、4か月児健診も受診率が96%と高いため、健診時に離乳食の指導を充実することは重要である。 ・生後7～8か月頃は離乳食に対する具体的な疑問や悩みが出てくるため、その時期に離乳食教室へ参加できるような機会を設ける必要がある。 ・離乳食の不安や悩みは個々の違いもあり、離乳食の不安や負担感の軽減を図るためには子どもの個別栄養相談の充実が必要である。 ・区民意識調査(28年度)において、「ひとつとプラン港北」で特に必要な取組の第1位は「未来を担う次世代人材の育成(33.7%)」となっている。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 5 区民アンケート
2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 施策3 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり
3 根拠法令・要綱等	厚労省「授乳・離乳の支援ガイド」第2期横浜市食育推進計画、第2期健康横浜21

【実績の推移・今後見込み】

離乳食教室					
	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
参加人数	940人	926人	863人	900人	900人
会場数	7	6	3	3	1
実施回数	36回	36回	36回	36回	36回
子どもの個別栄養相談 雇用栄養士は1回3人の相談を実施、それ以外は職員が実施					
	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
参加人数(延べ)	104人	116人	73人	90人	90人
実施回数	36回	36回	36回	36回	36回

※区配月2回・区づくり月1回実施

【実施内容】

- 離乳食教室**
 内容：支援の最も必要な7～8か月頃を対象とした離乳食教室（講話・調理実演・試食）を実施します。
 対象：生後7～8か月の子どもの養育者
 場所及び回数：区役所月3回/年間36回
 ※円滑な教室運営と参加者への対応の充実を図るため、2年度より全て区役所会場で実施。
- 子どもの個別栄養相談**
 内容：個々の離乳食の不安や負担感等の軽減を図るために、子どもの個別栄養相談を実施します。
 対象：生後5か月以降の子どもの養育者
 回数：月1回半日/年間12回 ※この他に区配予算を健康福祉局へ月2回分要求して実施予定
 場所：区役所栄養相談室
- 離乳食手帳の配布**
 内容：離乳食が円滑に始められるように、4か月児健診の集団指導時に離乳食手帳を配布します。
 厚労省「授乳離乳の支援ガイド」(31年3月改訂)に基づき内容を一部改訂します。
 部数：4,000部

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
離乳食教室	自 844	自 874	△ 30	職員出張旅費の減
子どもの個別栄養相談	自 72	自 72	0	
離乳食手帳の配布	自 242	自 216	26	単価及び消費税の増
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,158	1,162	△ 4	
内 自主企画事業費	1,158	1,162	△ 4	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

横浜市 人口動態(H30年)、区民意識調査(28年度)、4か月児健診受診者数(30年度)、離乳食教室各会場の参加者数(30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	秋元 秀臣	矢島 陽子	北野 香苗

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	「ひとつプラン港北」推進事業
-----	----------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	1

事業評価書番号	31
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,023	0	0			3,023
前年度	1,239	0	0			1,239
増△減	1,784	0	0	0	0	1,784

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予	事業費	1,213	507	1,747		507	507
算	メリット+一般財源	1,213	507	1,747		507	507
決	事業費	1,179	506	1,129	方針に関する決裁 種別()		
算	メリット+一般財源	1,179	506	1,129	有:件名()、日付(年月)		
					無		

事業の概要(目的)	第3期港北区地域福祉保健計画(「ひとつプラン港北」・計画期間H28~R2年度)を推進し、これまで積み重ねてきた取組をさらに充実・発展させていく。また、第4期計画(計画期間R3~R7年度)の策定を行う。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	[地域課題] ・家族規模の縮小や近隣との関係の希薄化により、個人や家族だけでは解決できない問題が増加しているほか、問題を抱える住民を地域で把握することが難しくなっている。 ・区民意識調査(平成28年度)において、地域活動へ参加していると回答した者は3割程度で、担い手不足や高齢化、参加者の減少・固定化など既存の地域活動を継続することが困難な状況が推察できる。 ・区民意識調査(平成28年度)において、「ひとつプラン港北」で特に必要な取組として「未来を担う次世代人材の育成」、「身近な場所で相談・支援が受けられる環境整備」、「災害に備えた要援護者支援の仕組みづくり」があげられている。
----------	---

地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度	7 関係団体からの要望		
-------------	----------	-------------	--	--

2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 施策3 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり
-------------	-------------------------------------

3 根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条
------------	------------

【実績の推移・今後見込み】

	H28	H29	H30	R元	R2	R3
第3期港北区地域福祉保健計画「ひとつプラン港北」	推進	推進	中間振り返り	毎年の振り返り	3期振り返り	
第4期港北区地域福祉保健計画「ひとつプラン港北」(R3年度~)				策定		推進 毎年の振り返り

【実施内容】

(1) 自治会町内会、福祉保健関連団体等の代表者による 策定・推進委員会の開催	社会福祉法 第七十七条 (市町村地域福祉計画) 市町村は、地方自治法第二条第四項の基本構想に即し、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画(以下「市町村地域福祉計画」という。)を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を営業者その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるとともに、その内容を公表するものとする。 一 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項 二 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項 三 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項
(2) 区全体計画の推進	
(3) 地区計画の推進支援	
(4) 計画の周知・推進のための「港北ほくほくフェスタ」区民フォーラムの開催	
(5) 第4期計画の策定	

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ひとつプラン港北推進事業	3,023	1,239	1,784	第4期計画策定による増
			0	
事業費合計	3,023	1,239	1,784	
内 自主企画事業費	3,023	1,239	1,784	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計、港北区年代別人口推移、平成30年度地域福祉保健計画に関する区民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 秋元 秀臣	係長 秋山 直之	事業企画担当 佐々木 創太郎
--------------------	-------------	-------------	-------------------

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成13年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	災害時医療整備事業
-----	-----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	32
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	277	0	0			277
前年度	377	0	0			377
増△減	△ 100	0	0	0	0	△ 100

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予算	事業費	462	1,227	377	277	277	
決算	メリット+一般財源	462	1,227	377	277	277	
決算	事業費	396	989	746			
決算	メリット+一般財源	396	989	746			

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年月)
 (無)

事業の概要(目的)	港北区防災計画の医療救護等対策を推進するために、災害時医療整備事業を展開していきます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	発災時の応急医療に十分に対応できるよう、関係機関との連携を図りながら、災害時の医療救護体制の充実及び強化が求められています。
----------	--

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 目標達成に向けた施策「1 安心して暮らせるまちづくり」
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	横浜市防災計画、港北区防災計画
------------	-----------------

【実績の推移・今後見込み】	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>H29(実績)</th> <th>H30(実績)</th> <th>R1(見込)</th> <th>R2(見込)</th> </tr> <tr> <td>区災害医療連絡会議</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>三師会※連絡会議(医療救護隊連絡会)</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>医療救護隊訓練</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table> ※三師会:区医師会、区歯科医師会、区薬剤師会。	名称	H29(実績)	H30(実績)	R1(見込)	R2(見込)	区災害医療連絡会議	1	1	1	1	三師会※連絡会議(医療救護隊連絡会)	2	1	1	1	医療救護隊訓練	2	3	4	4
名称	H29(実績)	H30(実績)	R1(見込)	R2(見込)																	
区災害医療連絡会議	1	1	1	1																	
三師会※連絡会議(医療救護隊連絡会)	2	1	1	1																	
医療救護隊訓練	2	3	4	4																	

【実施内容】	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>実施回数(見込)</th> <th>実施内容</th> </tr> <tr> <td>区災害医療連絡会議</td> <td>1回/年</td> <td>医療・警察・消防・行政等での災害時医療に関する意見交換等</td> </tr> <tr> <td>三師会連絡会議(医療救護隊連絡会)</td> <td>1回/年</td> <td>医療救護隊の代表者による医療救護に関する意見交換等</td> </tr> <tr> <td>医療救護隊訓練</td> <td>4回/年</td> <td>医療救護隊による医療救護活動訓練、医療機関の旗・フラッグ掲出訓練</td> </tr> <tr> <td>医療救護隊活動用装備品等整備</td> <td>—</td> <td>医療救護隊が活動する際に使用する物品は必要に応じ整備。</td> </tr> </table>	名称	実施回数(見込)	実施内容	区災害医療連絡会議	1回/年	医療・警察・消防・行政等での災害時医療に関する意見交換等	三師会連絡会議(医療救護隊連絡会)	1回/年	医療救護隊の代表者による医療救護に関する意見交換等	医療救護隊訓練	4回/年	医療救護隊による医療救護活動訓練、医療機関の旗・フラッグ掲出訓練	医療救護隊活動用装備品等整備	—	医療救護隊が活動する際に使用する物品は必要に応じ整備。
名称	実施回数(見込)	実施内容														
区災害医療連絡会議	1回/年	医療・警察・消防・行政等での災害時医療に関する意見交換等														
三師会連絡会議(医療救護隊連絡会)	1回/年	医療救護隊の代表者による医療救護に関する意見交換等														
医療救護隊訓練	4回/年	医療救護隊による医療救護活動訓練、医療機関の旗・フラッグ掲出訓練														
医療救護隊活動用装備品等整備	—	医療救護隊が活動する際に使用する物品は必要に応じ整備。														

【事業費の内訳】	<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>災害時医療整備事業</td> <td>自 277</td> <td>自 377</td> <td>△ 100</td> <td>印刷製本費、消耗品費の減</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>277</td> <td>377</td> <td>△ 100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 自主企画事業費</td> <td>277</td> <td>377</td> <td>△ 100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 重点事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	災害時医療整備事業	自 277	自 377	△ 100	印刷製本費、消耗品費の減				0					0					0					0					0		事業費合計	277	377	△ 100		内 自主企画事業費	277	377	△ 100		内 重点事業	0	0	0	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																																															
災害時医療整備事業	自 277	自 377	△ 100	印刷製本費、消耗品費の減																																															
			0																																																
			0																																																
			0																																																
			0																																																
			0																																																
事業費合計	277	377	△ 100																																																
内 自主企画事業費	277	377	△ 100																																																
内 重点事業	0	0	0																																																

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 秋元 秀臣	係長 秋山 直之	事業企画担当 禮久 明子
--------------------	----------	----------	--------------

様式3-1

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[港北 区 生活衛生 課]

No.	28
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生 動物愛護・適正飼育	事業開始年度	平成14年度
------	-----------	---------	--------------------------	--------	--------

事業名	快適な暮らしの衛生応援事業
-----	---------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	33
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	639	0	0			639
前年度	639	0	0			639
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	480	507	507	子	事業費	639	639
	メリット+一般財源	480	507	507	算	一般財源	639	639
決算	事業費	466	408	531	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	466	408	531	有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	食の安全や施設の衛生確保のための監視指導・講習会の実施や、ペットの飼育マナーに関する啓発、災害時のペット対策に関する知識の普及を行うことで、区民の安全で快適な暮らしを支援します。
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	・依然として食中毒、感染症の発生が認められることから、適切な事業者への指導並びに市民への情報提供が必要です。 ・ペットの飼育マナー、特に排せつのマナーについての苦情相談が一定数認められ、飼主のマナー意識向上を図る必要があります。 また、災害時におけるペット対策の周知について、引き続きペットの飼主を中心に浸透を図る必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 5 区民アンケート 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安心して暮らせるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	食品衛生法、動物の愛護及び管理に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、公衆浴場法、理・美容師法、クリーニング業法

【実績の推移・今後見込み】	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み
衛生管理向上にむけた講習会	31回	32回	33回	38回	35回
ペットの飼育マナー・災害時ペット対策啓発イベント	4ヶ所	10ヶ所	15ヶ所	15ヶ所	16ヶ所

【実施内容】

1 食中毒・感染症防止対策事業
 営業施設や社会福祉施設、市民に対し、衛生講習会を実施、また啓発イベントを実施することにより衛生知識・管理の向上をはかります。(2年度に予定されるオリンピック・パラリンピックに関する衛生対策事業については、市全体のプロジェクトとして健康福祉局とともに食品衛生業施設の衛生確保、環境衛生営業施設の衛生確保、感染症対策事業に取り組みます。)

2 ペットのマナー啓発と災害時のペット対策
 ペットの排せつに係る飼主のマナー向上を図るため、啓発グッズを作成し、イベントや窓口で配布を行います。
 また、ペットに係る防災意識のさらなる浸透をはかるため、各種イベント及び窓口での資料を用いた啓発や、参与係長を通じ地域防災拠点の取組支援を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
食中毒・感染症防止対策事業	自 362	自 462	△ 100	備品費の減
ペットのマナー啓発・災害時対策	自 277	自 177	100	啓発グッズの増
			0	
			0	
			0	
事業費合計	639	639	0	
内訳				
自主企画事業費	639	639	0	
重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

1 食中毒・感染症防止対策事業

港北区		26年	27年	28年	29年	30年
食中毒	件数	3	3	2	3	7
	患者数	6	13	54	62	62
生活衛生課の係る感染症	件数	23	26	45	26	22
	患者数	249	255	1,062	241	181

港北区の食中毒及び感染症発生状況（横浜市食中毒発生状況及び感染症発生状況による）

2 ペットのマナー啓発と災害時のペット対策

港北区	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
犬糞尿苦情 件数	122	123	128	53	60
全 犬苦情 件数	178	165	169	91	89

港北区における飼い犬に係る相談苦情件数（生活衛生課業務実績による）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境衛生 係
	毛利 一也	仙田 隆一	池田 和規

[港北 区 高齢・障害支援 課]

予算区分	地域福祉保健推進費 地域福祉保健推進費 地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者 障害児・者 その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成6年度
------	-------------------------------------	---------	-----------------------------	--------	-------

事業名	高齢者・障害者支え合い推進事業
-----	-----------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	1, 2, 4
31	1

事業評価書番号	34
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,768	0	0			4,768
前年度	4,728	0	0			4,728
増△減	40	0	0	0	0	40

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予算	事業費	2,062	2,060	2,328	4,768	4,768	
	メリット+一般財源	2,062	2,060	2,328	4,768	4,768	
決算	事業費	1,883	1,902	2,327			
	メリット+一般財源	1,883	1,902	2,327			

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	誰もが地域で安心して暮らし続けることができるよう、高齢者・障害者等への理解を深める啓発や関係者への支援を行います。区役所窓口での来庁者へのサポートを実施します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>・市内最大の人口の港北区では、高齢者・障害者数の増加や、急速な高齢化に伴う認知症高齢者数の急増が見込まれる等、支援を必要とする区民が年々増えています。このため、高齢者・障害者を地域で見守り、住民同士で支え合う仕組みが必要となっています。</p> <p>・高齢者・障害者支援に向けて、地域の実情にあわせて、より丁寧に当事者を支援することができるよう、関係者に対する研修や広報・啓発活動等の内容を充実させることが必要となっています。</p> <p>・変化の激しい社会状況の中で、区民からの相談内容も複雑化する傾向にあります。高齢者・障害者などが窓口で安心して相談ができるよう環境を整えていく必要があります。</p>
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度		
-------------	------------	----------	--	--

2 運営方針等との関係	令和元年度区政運営方針「3 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり」
-------------	-----------------------------------

3 根拠法令・要綱等	介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱、横浜市介護予防普及啓発活動支援事業実施要綱等
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
港北区65歳以上人口(人)	66,506	67,646	68,416	70,700	71,500
港北区認知症高齢者数(※)(人)	6,427	6,497	6,714	6,900	7,100
障害者支援事業講演会等参加者数(人)	295	400	425	450	500
窓口相談件数(件)	15,643	17,086	18,584	20,000	21,500
高齢者・障害者サポート(人)		3,629	3,669	3,700	3,800

(※) 要介護認定データを基にした「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の認知症高齢者の人数

【実施内容】	<p>1 高齢者支援事業</p> <p>(1) 介護予防研修会の開催 目的 団体の交流を図ることで活動の自主化や継続を支援 対象者 地域で介護予防活動を行っている団体</p> <p>(2) 認知症支援 内容 ア 港北区認知症キャラバン・メイトのつどい開催 イ かえるネットの運用</p> <p>(3) 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組 内容 区レベル地域ケア会議の開催、地域ケアプラザ主催地域ケア会議の開催支援、連絡会・研修会の実施</p> <p>(4) セカンドキャリア地域起業セミナー 目的 豊富な経験を有する高齢者等が、地域で活躍できる場を拡充するとともに、ビジネス的手法で地域の課題解決を進める 内容 複数回連続の地域起業セミナーの委託実施</p>
--------	---

- 2 障害者支援事業
- (1) 研修・啓発講演会の実施
 目的 関係機関のスキルアップ・連携強化や地域作業所等支援、障害理解
 対象者 港北区障害者自立支援協議会、区民等
- (2) 健康講座の開催（地域活動ホーム・グループホーム等へ出向くことも含む）
 目的 障害者の健康づくり（食生活、歯科衛生など）
 対象者 障害者・家族・施設職員等
- (3) 区内事業所紹介パンフレット作成
 目的 障害者の地域活動に関する普及啓発
 対象者 区民
- 3 来庁者窓口サポート事業
 目的 利用者の利便性向上、窓口相談業務の円滑化
 内容 窓口来庁者に対する手続き等の支援や未就学児の一時託児の実施
- 4 救急医療情報キット事業
 目的 救急搬送時や災害時における高齢者等の円滑な医療介護情報の共有、速やかな対応の促進
 内容 かかりつけ医や服薬内容、緊急連絡先等を記載したシートを収め冷蔵庫で保管する容器等の作成・配付

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 高齢者支援事業	重 1,555	重 965	590	地域起業セミナー経費等の増
2 障害者支援事業	重 788	重 788	0	
3 窓口サポート事業	重 1,475	重 1,475	0	
4 救急医療情報キット事業	重 950	重 1,500	△ 550	キット作成数縮小による減
			0	
			0	
事業費合計	4,768	4,728	40	
内 自主企画事業費	4,768	4,728	40	
訳 重点事業	4,768	4,728	40	

【根拠とするデータ等】

年齢別人口（住民基本台帳による）（各年3月末日）、要介護認定データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢・障害 係
	中村 秀夫	脇 堅吾	山村 宏美

[港北 区 高齢・障害支援 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	令和2年度
------	-----------	---------	-----	--------	-------

事業名
つなしま相談室・つなしま交流室を活用した多世代交流事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	2
29	4

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	583	0	0			583
前年度	0	0	0			0
増△減	583	0	0	0	0	583

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予算	事業費	0	0	0	775	1,665	
	メリット+一般財源	0	0	0	775	1,665	
決算	事業費	0	0	0	方針に関する決裁種別()		
	メリット+一般財源	0	0	0	有:件名()、日付(年月)		

事業の概要(目的)	新たに設置したつなしま相談室・つなしま交流室を活用し、地域の高齢者や子ども、子育て世代の居場所を作り、地域の人たちが顔の見えるコミュニティづくりを進めます。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等
 綱島東エリアでは元気づくりステーションやふれあいの家、民生委員主催のお楽しみ会等、高齢者の集いの場が定期的に開催されている一方で、綱島西エリアでは通いの場や介護予防活動を行うグループが少なくなっています。また、地域子育て支援拠点どろっぶ、どろっぶサテライトが利用者に実施したアンケートでは、近所で子どもを預かってくれる人がいないと答えた方が6割を超えています。
 このため、綱島西エリアにある綱島交流室を活用し、高齢者が集える場を設けることで、地域内で不足する資源を補うとともに、子ども、子育て世代も集えるようにすることで、地域内の顔の見えるコミュニティから、将来的には助け合い活動への展開につなげます。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	7 関係団体からの要望
-------------	------------	----------	-------------

2 運営方針等との関係
 令和元年度区政運営方針「3 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり」

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】

	2年度	3年度	4年度
延べ利用者数	110人	240人	520人

【実施内容】
 ・高齢者が気軽に集えるサロン（囲碁や麻雀等の趣味的活動）
 ・子ども、子育て世代が集えるカフェ（喫茶や食事の提供による子ども、子育て世代の交流の場）
 を同じ場所で開催し、多世代が同じ場所に集うことで、参加者同士の交流を促し、顔の見える関係づくり・コミュニティづくりにつなげます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
多世代交流事業	自 583		583	新規
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	583	0	583	
内 自主企画事業費	583	0	583	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
 地域子育て支援拠点実施アンケート調査（31年1月～2月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢・障害 係
	中村 秀夫	脇 堅吾	山村 宏美

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成27年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	ウォーキングから始まる健康づくり事業
-----	--------------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	2

事業評価書番号	35
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,104	0	0			1,104
前年度	1,785	0	0			1,785
増△減	△ 681	0	0	0	0	△ 681

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,369	1,618	889	予算	事業費	1,104	1,104
	メリット+一般財源	4,369	1,618	889		一般財源	1,104	1,104
決算	事業費	3,572	1,566	784	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	3,572	1,566	784	有:件名()、日付(年月)			

(無)

事業の概要(目的)	ウォーキングをきっかけに健康づくりを推進するために、区民にウォーキングの楽しさや魅力をPRするとともに継続できるよう支援します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> よこはまウォーキングポイント事業は、令和元年度6月末現在、約2万5千人の港北区民と126か所の区内事業所が参加するまでに広がったが、今後は、事業参加者のモチベーションの維持向上と健康寿命の延伸を目的とした、より幅広い区民に向けた健康づくりのムーブメントの醸成が重要となっている。 区民意識調査(28年度)において、健康のために日頃気を付けていることとして、ウォーキングを行う人は31.4%と低めになっている。
----------	---

地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート
-------------	-----------

2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 施策3 活気にあふれるまちづくり
-------------	-------------------------------

3 根拠法令・要綱等	健康増進法 第2期健康横浜21 よこはまウォーキングポイント事業実施要綱
------------	--------------------------------------

【実績の推移・今後見込み】

健康測定会について
(健康測定会従事者の研修会は令和元年度から委託方式を終了し、区保健師が講師となって、健康測定会の実施機会を踏まえ、きめ細やかに対応している)

		29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
健康測定会	参加者数	840人	1,644人	1,800人	1,850人
	実施回数	20回	25回	27回	28回
従事者研修会	参加者数	100人	87人	健康測定会の実施にあわせて直営で実施	
	実施回数	2回	2回		

横浜市の健康寿命について(平成28年健康福祉局)

横浜市	平均寿命	健康寿命	差
男性	81.37年	71.52年	9.85年
女性	87.04年	74.48年	12.56年

健康寿命=日常生活に制限のない期間
平均自立期間=日常生活に介護を要しない期間

平均自立期間について(平成28年健康福祉局)

		平均寿命	平均自立期間	差
横浜市	男性	81.37年	79.61年	1.76年
	女性	87.04年	83.30年	3.74年
港北区	男性	82.25年	80.32年	1.93年
	女性	87.61年	83.77年	3.84年

よこはまウォーキングポイント事業について

(歩数計利用者は平成29年度末に市で30万人の目標を達成。平成30年度からスマートフォンのアプリを開始)

		30年度実績
港北区	アプリ登録者数	3,091人
	人口比	1.04%
横浜市	アプリ登録者数	30,661人
	人口比	0.97%

人口比=対象者人口に占める参加者数の割合

【実施内容】

1 ウォーキング継続推進

- (1) 健康測定会の開催
 - ・区民まつり、地域ケアプラザまつり、地区センターまつりなどのイベントや地域会場で保健活動推進員と共に健康測定会を開催します。(28回)
- (2) 健康測定会の従事者研修会の開催
 - ・区保健師が講師となって、健康測定会の実施機会を踏まえ、地域会場にてきめ細やかに対応します。
- (3) 健康測定機器のレンタル
 - ・区健康測定会で使用する最新機器をレンタルにて活用します。

2 ウォーキング普及啓発

- (1) 健康づくりのムーブメントの醸成
 - ・ウォーキングサポーター(保健活動推進員)企画の健康ウォーキングイベントを実施します。(80人見込み)
 - ・よこはまウォーキングポイントとコラボしたイベントを実施し、参加賞を配布します。
 - ・雨の日でもウォーキングを楽しめるような新たなウォーキングマップを作成します。
- (2) ウォーキングの習慣化
 - ・歩数計を持って楽しく歩く各地区におけるウォーキングイベントの企画及び実施について、ウォーキングサポーター(保健活動推進員)を支援します。
 - ・令和元年度予算で作成した「港北区ウォーキング手帳」を3,000部増刷します。
 - ・ウォーキングや食生活改善に取り組むなど、健康づくりにチャレンジした区民を取り上げ、ホームページ、地域情報誌、保健活動推進員だより等で発表することにより、幅広い区民に向けた健康づくりのムーブメントを醸成するとともに、歩数計アプリ等のPRも行います。
 - ・ウォーキングミニ講座付きの健康測定会を4会場で実施します。(160人見込み)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ウォーキング継続推進	自 255	自 411	△ 156	測定機器更新終了による減
ウォーキング普及啓発	自 849	自 1,374	△ 525	健康づくり講演会終了、健康階段終了による減
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,104	1,785	△ 681	
内 自主企画事業費	1,104	1,785	△ 681	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

区民意識調査(28年度)において、健康のために日頃気を付けていることとして、ウォーキングを行う人は31.4%と低めになっている。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり 係
	秋元 秀臣	矢島 陽子	山本 丁業

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	令和元年度
------	---------	---------	---------	--------	-------

事業名	小机マルシェ実施事業
-----	------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
13	4
19	6

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	10,082	0	82			10,000
前年度	15,000	0	0			15,000
増△減	△ 4,918	0	82	0	0	△ 5,000

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予算	事業費	0	0	0	0	0	0
	メリット+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0	0			
	メリット+一般財源	0	0	0			

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	一般財源	0	0
方針に関する決裁 種別()			
有:件名()、日付(年月)			
無			

事業の概要(目的)	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて、横浜国際総合競技場の最寄り駅である小机駅周辺の賑わいを創出するため、マルシェを実施する。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

港北区にある横浜国際総合競技場では、東京2020オリンピック・パラリンピックの競技が行われ、イベント開催期間中には最寄り駅である新横浜駅や小机駅周辺は多くのお客様を迎え入れる場所となります。小机駅から横浜国際総合競技場間に飲食等のできる場所を提供するなど、小机地区の魅力発信と来街者のおもてなし等を行う必要があります。

地域の課題等の収集手段	8 その他
-------------	-------

2 運営方針等との関係

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】
 令和元年度：ラグビーワールドカップ2019™に合わせて実施
 令和2年度：東京2020オリンピック・パラリンピックに合わせて実施予定

【実施内容】
 東京2020オリンピック・パラリンピックは横浜国際総合競技場にてサッカーが予定されており、大会の開催日に合わせてマルシェを実施する。(4日程度を想定)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
小机マルシェ実施事業	自 10,082	自 15,000	△ 4,918	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	10,082	15,000	△ 4,918	
内訳				
自主企画事業費	10,082	15,000	△ 4,918	
重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	山本 憲司	岡村 将志	上野 太陽

令和2年度 港北区個性ある区づくり推進費【統合事務事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	31,356	30,781	31,504	30,761	△148	20
2	広報よこはま区版発行事業	11,543	9,923	10,748	9,176	795	747
3	広聴相談事業	2,144	2,144	2,136	2,136	8	8
4	クリーンタウン横浜事業	1,870	1,870	1,850	1,850	20	20
5	消費生活推進員事業	204	204	594	594	△390	△390
6	緊急時情報システム運用事業	1,008	1,008	998	998	10	10
7	スポーツ推進委員支援事業	2,563	2,563	2,929	2,929	△366	△366
8	青少年活動支援事業	3,044	3,044	2,436	2,436	608	608
9	学校・家庭・地域連携事業	900	900	900	900	0	0

様式5-1

(様式5-1) 令和2年度事業計画書【統合事務事業費】

[港北 区 総務 課]

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名	統合事務費
-----	-------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	1
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	31,356	0	575			30,781
前年度	31,504	0	743			30,761
増△減	△148	0	△168	0	0	20

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	30,252	30,475	30,650	予算	事業費	31,356	31,356
決算	メリット+一般財源	29,323	29,547	29,722	決算	一般財源	30,781	30,781
予算	事業費	31,000	31,359	32,522	方針に関する決裁種別()			
決算	メリット+一般財源	30,073	30,436	31,545	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	区役所業務の効率的かつ円滑な運営を目指して、事務経費等を執行します。
-----------	------------------------------------

(説明)	
運営方針等との関係	令和元年度港北区区運営方針「協働で進めるまちづくり」(加えて、区運営方針に係る全事業の推進をしっかりと下支えます。)

【実績の推移・今後見込み】

【実施内容】

総務課	区役所事務全体に係る経費、総務課及び区会計室事務に係る経費
区政推進課	広聴、総合案内窓口運営に係る経費
地域振興課	地域振興活動、交通安全、区民活動支援、芸術文化振興等に係る経費
戸籍課	戸籍事務、住民登録事務、公的個人認証業務に係る経費
税務課	滞納調査・折衝等に係る旅費
福祉保健課	地域福祉及び地域保健対策に係る経費
高齢・障害支援課	福祉保健相談窓口運営に係る経費
こども家庭支援課	保育所入所事務、横浜保育室事務、児童手当等支給事務に係る経費、女性相談保護事業に係る経費
生活支援課	生活保護関連事務の実施に係る経費
土木事務所	土木事務所運営に係る経費

【事業費の内訳】

(単位：千円)

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
総務課	4,509	4,459	50	
区政推進課	239	239	0	
地域振興課	1,397	1,397	0	
戸籍課	5,814	6,032	△218	証紙券売機の廃止による減
税務課	1,025	1,025	0	
福祉保健課	2,282	2,262	20	実績に基づく増
高齢・障害支援課	2,079	2,079	0	
こども家庭支援課	3,223	3,223	0	
生活支援課	10,230	10,230	0	
土木事務所	558	558	0	
合計	31,356	31,504	△148	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 榎木 誠司	係長 黒谷 浩介	予算調整係 山川 天
--------------------	-------------	-------------	---------------

(港北 区 - 事)

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	広報よこはま区版発行事業
-----	--------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	4
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	11,543		1,620			9,923
前年度	10,748		1,572			9,176
増△減	795	0	48	0	0	747

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	11,277	10,155	9,940	予	事業費	11,590	11,590
算	メリット+一般財源	10,075	8,955	8,416	算	一般財源	9,970	9,970
決	事業費	10,147	10,074	10,100	方針に関する決裁種別() 有:件名()、日付(年月) (無)			
算	メリット+一般財源	8,652	8,550	8,529				

事業の概要(目的)	区民の生活に必要な行政情報等を提供し周知するため、広報よこはま港北区版を発行する
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

ウェブでの広報や情報提供が増えているものの、インターネット環境のない区民も多く、依然として紙媒体へのニーズは高いと考えます。幅広い層へ行政情報や地域・施設情報などを伝えるために、適切な情報量で読みやすい紙面づくりが求められています。

地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート	1 日常の窓口対応等	8 その他
-------------	-----------	------------	-------

2 運営方針等との関係 令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり

3 根拠法令・要綱等 広報よこはま・港北区版発行要領、広報よこはま港北区版お知らせ記事掲載要領

【実績の推移・今後見込み】

発行実績 28年度:161万部(13.4万部/月)、29年度:162万部(13.5万部/月)、30年度:165万部(13.7万部/月)
 今後の見込み 元年度:166万部(13.8万部/月)、2年度:166万部(13.8万部/月)

【実施内容】

■広報よこはま区版作成
 内容：区民の生活に必要な行政情報等を提供し周知するため、広報よこはま港北区版を発行します。また、区ホームページに紙面と同内容のPDFデータとオープンデータを掲載します。
 発行：毎月1日、年12回 ※港北福祉保健センターからのお知らせ：年1回、3年4月号
 仕様：タブロイド判、4色刷り、8ページ ※港北福祉保健センターからのお知らせ：4色刷り、4ページ

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
広報よこはま区版発行事業	11,543	10,748	795	印刷製本費の増等
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	11,543	10,748	795	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

区民意識調査、お年玉アンケート、将来人口推計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山本 憲司	係長 松藤 咲子	広報相談係 川井 佑真
--------------------	-------------	-------------	----------------

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成10年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	広聴相談事業
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	5
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,144					2,144
前年度	2,136					2,136
増△減	8	0	0	0	0	8

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,032	2,016	2,062	予算	事業費	2,144	2,144
	メリット+一般財源	2,032	2,016	2,062		一般財源	2,144	2,144
決算	事業費	2,014	2,014	2,058	方針に関する決裁種別()			
	メリット+一般財源	2,014	2,014	2,058	有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	サービス改善等に関する区民の意見、提案等の把握や来庁者への的確な案内や行政情報の提供のほか、区民が日常生活で直面する問題対処のための専門相談を行います。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	区民からの市・区政に対する提案・要望は数多く、内容も多種多様となっており、区民の声を聴き、サービス向上につなげるなど、きめ細かい対応が求められています。 また、日常生活に直結する問題対処のための専門相談に対するニーズは高く、26年度から拡充した法律相談は依然高い利用率となっています。
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	2 陳情	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	------	--------	-------------

2 運営方針等との関係	令和元年度 区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり
-------------	---------------------------------------

3 根拠法令・要綱等	市民の声事業の実施に関する取扱要綱等
------------	--------------------

【実績の推移・今後見込み】
 【実績】市民からの提案等 28年度：576件、29年度：650件、30年度：535件
 窓口案内件数 28年度：118,897件、29年度：99,317件、30年度：80,041件
 特別相談件数 28年度：649件、29年度：653件、30年度：675件
 法律相談は5～7日/月、司法書士相談は1～2日/月、公証・行政・交通事故相談は1日/月

【実施内容】
 1 広聴業務 「市民からの提案」、陳情などにより、区民の方からの提案・要望を受け付け、担当部署への連絡調整・回答依頼を行い、必要に応じ直接回答・とりまとめ回答を行います。また、情報開示請求の受付・担当課への連絡調整を行います。
 2 相談案内業務 特別相談(※)の受付・実施、相談先の機関を案内します。また、窓口案内や電話等で来庁者等へ迅速・適切な対応等を行います。 ※特別相談：法律相談、司法書士相談、公証相談、交通事故相談、行政相談

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
広聴相談事業	2,144	2,136	8	消費税増による増
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,144	2,136	8	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
 国民の祝日に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山本 憲司	係長 松藤 咲子	広報相談係 岡 明彦
--------------------	-------------	-------------	---------------

(様式6-1) 令和2年度事業計画書【統合事務事業費】

[港北 区 地域振興 課]

No.	4
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成15年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名 クリーンタウン横浜事業	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	11 6	事業評価 書番号	16
	中期計画-行政運営					事業評価 書番号	
	中期計画-財政運営						
	重点事業						
	新規・拡充						
	温暖化対策関連事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,870					1,870
前年度	1,850					1,850
増△減	20	0	0	0	0	20

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	1,279	887	1,067	予	事業費	1,870	1,870
算	メリット+一般財源	1,279	887	1,067	算	一般財源	1,870	1,870
決	事業費	842	784	1,445	方針に関する決裁種別()			
算	メリット+一般財源	842	784	1,445	有:件名(), 日付(年 月)			

事業の概要 (目的)	ごみの散乱や不法投棄の無い、清潔できれいな街づくりを目指します。
---------------	----------------------------------

(説明)				
1 地域の課題等	<p>・東京2020大会のイギリスチームの事前キャンプ地である慶應義塾大学がある日吉駅周辺と、横浜の玄関口として利用者増が見込まれる新横浜駅周辺の美化推進重点地区において、それぞれ美化の推進や地域の美化意識の高揚が求められています。</p> <p>地域の課題等の収集手段 1 日常の窓口対応等</p>			
2 運営方針等との関係	<p>・令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 活気にあふれるまちづくり</p>			
3 根拠法令・要綱等	<p>横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例</p>			
【実績の推移・今後見込み】				
<p>・平成30年度に美化推進重点地区に指定された日吉駅周辺について、美化の推進及び美化意識の高揚を推進します。</p> <p>・新横浜駅周辺については、引き続き美化推進員の活動や地域清掃を行い、美化を推進します。</p>				
【実施内容】				
<p>・クリーンタウン横浜（通年、対象地区：美化推進重点地区等） 内容 美化推進重点地区の美化推進及び美化意識の高揚を図るため、美化推進員（市長が任命）が、新横浜駅周辺及び日吉駅周辺の清掃、ポイ捨て・歩行喫煙防止啓発などを行います。また、併せて日吉駅周辺では委託による清掃活動も行います。</p>				
【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
クリーンタウン横浜事業	1,870	1,850	20	美化推進員謝金算定方法の見直しによる増
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,870	1,850	20	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	
【根拠とするデータ等】				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	資源化推進担当課長	係長	資源化推進担当係長	地域活動係
		谷 章子		山崎 健司	深井 陸稔

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名	消費生活推進員事業	特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	中期計画-38の政策	政策番号 主な施策番号	事業評価書番号	14
-----	-----------	------	--	------------	----------------	---------	----

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	204					204
前年度	594					594
増△減	△ 390	0	0	0	0	△ 390

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予	事業費	594	594	594	204		204
算	メリット+一般財源	594	594	594	204		204
決	事業費	593	560	585	方針に関する決裁 種別()		
算	メリット+一般財源	593	560	585	有:件名()、日付(年月)		

事業の概要(目的)	消費生活推進員の事業を支援するとともに、消費者被害を防止し、地域の消費生活環境の安定・向上を図ることを目的としています。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	高齢者をねらう「悪質商法」、インターネットでの商品売買トラブルなど、日々の暮らしに様々な問題が生じるようになり、消費行動に対する正しい知識と対処法を身につける必要があります。消費生活推進員を通じて、地域に啓発を行い、消費者教育を推進します。
2 運営方針等との関係	
3 根拠法令・要綱等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活条例施行規則、消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員事務取扱要領、港北区消費生活推進員地区活動助成要領

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み
消費生活推進員数	133	132	136	136	12	12

【実施内容】

- 学習・広報事業
区民対象の講演会の開催(消費者のつどい)、自治会・町内会に回覧する広報紙の発行
- 啓発活動支援事業
消費生活推進員による啓発活動に対する助成金交付

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学習・広報事業	144	144	0	
啓発活動支援事業	60	450	△ 390	助成団体の減による減
			0	
			0	
			0	
事業費合計	204	594	△ 390	
内 自主企画事業費	0	0	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
消費生活相談の動向(横浜市消費生活総合センター作成)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	地域振興課長	係長	資源化推進担当係長	地域活動係
		小野 佐幸美		山崎 健司	押切 ゆい

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	令和2年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

※令和元年度までは局事業として実施

事業名	特記事項	中期計画-38の政策	事業評価書番号
緊急時情報システム運用事業	中期計画-38の政策	政策番号	
	中期計画-行政運営	主な施策番号	
	中期計画-財政運営		
	重点事業		
	新規・拡充		
	温暖化対策関連事業		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,008					1,008
前年度	998					998
増△減	10	0	0	0	0	10

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費				予算	事業費	1,008	1,008
	メリット+一般財源					一般財源	1,008	1,008
決算	事業費				方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源				有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長(自治会町内会長)に対して発信し、あわせて、双方向機能を活用して受信状況を確認するシステムを運用します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	災害時における情報発信の強化が求められています。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 5 区民アンケート 3 地区担当制度
2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 目標達成に向けた施策：1安心して暮らせるまちづくり 主な事業：「災害に強いまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	水防法、横浜市防災計画

【実績の推移・今後見込み】
28年度から導入した緊急時情報システムは、避難勧告発令時等に少人数の区職員により、より多くの自治会町内会長等へ緊急情報を伝達でき、実際の避難勧告発令時も100人以上の自治会町内会長へ情報を伝えることができました。今後もより多くの地域(自治会町内会)へ迅速かつ的確に緊急時情報の伝達ができるシステムとして事業を拡大していきます。

【実施内容】
双方向機能を有する電話を利用した緊急時情報システムの運用及び検証を行います。
災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長(自治会町内会長)に対して発信し、あわせて、双方向機能を活用したシステムを試行実施し、実務上の課題と事業効果を検証します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
システム使用料	938	929	9	
通信費	70	69	1	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,008	998	10	
内 自主企画事業費	0	0	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	榎木 誠司	佐藤 大介	鶴飼 隼也

(様式6-1) 令和2年度事業計画書【統合事務事業費】

[港北 区 地域振興 課]

No.	7
-----	---

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名 スポーツ推進委員支援事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 7 主な施策番号 2	事業評価 書番号 24
	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,563					2,563
前年度	2,929					2,929
増△減	△366	0	0	0	0	△366

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	2,033	2,488	2,605	事業費	2,995	2,515
メリット+一般財源	2,033	2,488	2,605	一般財源	2,995	2,515
決算						
事業費	1,983	2,442	2,591	方針に関する決裁 種別()		
メリット+一般財源	1,983	2,442	2,591	有:件名()、目付(年月)		

事業の概要 (目的)	港北区スポーツ推進委員連絡協議会に活動補助金を交付し、地域における世代間交流、健康・体力づくりの機会となるスポーツ行事開催を支援します。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	健康・体力づくりの機会を区民に提供するため、地域における生涯スポーツの促進・活性化を図る必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 3 地区担当制度 6 区民要望 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 「活気にあふれるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、港北区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

区スポーツ推進委員 (単位:人)					
年度	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度	2年度見込み
委嘱人数	155	155	155	154	158

主な事業の参加者数 (単位:人)					
年度	28年度実績	29年度実績	30年度	元年度	2年度見込み
小学生スポーツフェスティバル	348	207	216	396	400
区ベタング大会	216	207	216	237	240
区グラウンドゴルフ大会	432	426	432	432 (見込み)	432

【実施内容】

各種スポーツ行事を開催し、区民に生涯スポーツに触れる機会を提供するだけでなく、イベントの企画・運営を通して、地域スポーツ振興の担い手を養成します。

1 主な事業

事業名	開催日(予定)	会場	参加者
区スポーツ推進委員全員研修会	6月	未定	区スポーツ推進委員
横浜北部4区スポーツ推進委員交流会	7月	未定	北部4区スポーツ推進委員
小学生スポーツフェスティバル	7月19日	港北スポーツセンター	区内小学生とその家族
区ベタング大会	11月15日	樽町公園	区内在住・在勤・在学者
港北区スポーツシンポジウム	2月	未定	区民ほか
区グラウンドゴルフ大会	3月7日	樽町公園	区内在住・在勤・在学者

2 その他の活動

- ・区内13地区ごとにスポーツ大会・イベント等、地区活動を実施
- ・市主催大会及び市内開催の大規模スポーツイベントへの動員
- ・団体広報誌「活き生きスポ進」を発行(年3回)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
スポーツ推進委員連絡協議会補助金	2,490	2,856	△366	新任者ユニフォーム代の減
事務費	73	73	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,563	2,929	△366	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

横浜市民スポーツ意識調査報告書(平成30年10月~11月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小野 佐幸美	係長 十鳥 美津子	生涯学習支援 係 堀部 航
--------------------	--------------	--------------	------------------

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名	青少年活動支援事業
-----	-----------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
29	1

事業評価書番号	26
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,044					3,044
前年度	2,436					2,436
増△減	608	0	0	0	0	608

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,694	2,142	3,168	予算	事業費	2,404	3,204
	メリット+一般財源	2,694	2,142	3,168		一般財源	2,404	3,204
決算	事業費	2,691	2,140	2,881	方針に関する決裁種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	2,691	2,140	2,881				

事業の概要(目的)	①青少年指導員事業、②社会環境健全化事業を通じて、地域の青少年の健全育成を促進します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	青少年に関する様々な事件や行動が社会問題化し、深刻な状況となっており、青少年の健全育成を推進していくためには青少年指導員が、社会環境を健全化していく必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	----------	--------	-------------

2 運営方針等との関係	令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 活気にあふれるまちづくり
-------------	---

3 根拠法令・要綱等	神奈川県青少年保護育成条例 横浜市青少年指導員要綱 港北区社会環境健全化活動補助金交付要綱 港北区青少年指導員活動費補助金交付要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

青少年指導員人数

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(見込)
委嘱人数	162人	164人	165人	165人	169人

自然体験教室参加人数推移

実施年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(見込)
参加者数	140人	167人	135人	96人	170人

- 【実施内容】
- 青少年指導員事業
青少年指導員活動費を港北区青少年指導員協議会に交付し、自然体験教室や研修会の開催、広報紙の発行等を支援します。
 - 社会環境健全化事業
地域のパトロールや有害図書の実態調査等を実施している港北区青少年指導員協議会に補助金を交付します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年指導員事業	2,964	2,356	608	新任者ユニフォーム代の増
社会環境健全化事業	80	80	0	
			0	
			0	
事業費合計	3,044	2,436	608	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」報告書 平成22年10月

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	小野 佐幸美	十鳥 美津子	稲葉 奈穂

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名	学校・家庭・地域連携事業
-----	--------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	6

事業評価書番号	26
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	900					900
前年度	900					900
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	900	900	900	予算	事業費	900	900
	メリット+一般財源	900	900	900		一般財源	900	900
決算	事業費	900	900	900	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	900	900	900	有:件名()、日付(年月)			
無								

事業の概要(目的)	学校・家庭・地域連携事業を通じて、地域の青少年の健全育成を促進します。
-----------	-------------------------------------

(説明)

1 地域の課題等

青少年に関する様々な事件や行動が社会問題化し、深刻な状況となっており、青少年の健全育成を推進していくためには、学校・家庭・地域が連携する必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	----------	--------	-------------

2 運営方針等との関係 令和元年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 活気にあふれるまちづくり

3 根拠法令・要綱等 港北区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

各中学校区で組織される実行委

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(見込)
補助委員会数	9委員会	9委員会	9委員会	9委員会	9委員会

【実施内容】

各中学校区で組織される実行委員会へ補助金を交付します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学校・家庭・地域連携事業	900	900	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	900	900	0	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小野 佐幸美	係長 十鳥 美津子	生涯学習支援係 稲葉 奈穂
--------------------	--------------	--------------	------------------

令和2年度 港北区個性ある区づくり推進費【区庁舎・区民利用施設管理費】一覧

(単位：千円)

事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)	
	総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
区庁舎	101,015	99,804	97,302	96,091	3,713	3,713
行政サービスコーナー	14,809	14,809	14,737	14,737	72	72
区版市民活動支援センター	298	298	1,091	1,091	△ 793	△ 793
土木事務所	10,628	10,586	10,110	10,063	518	523
公会堂	21,390	21,300	23,122	22,828	△ 1,732	△ 1,528
区民利用施設(地区センター他委託館)	409,624	409,622	403,129	403,129	6,495	6,493
区民利用施設(広場・遊び場)	1,063	1,063	1,115	1,115	△ 52	△ 52
区庁舎・区民利用施設修繕費	6,457	6,457	7,500	7,500	△ 1,043	△ 1,043

令和2年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[港北 区 総務 課]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎	施設区分	区庁舎 駐車場 車両	担当	総務 課	予算調整 係
------	-----	------	------------------	----	------	--------

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源
		国・県	諸収入		
本 年 度	101,015		1,211		99,804
前 年 度	97,302		1,211		96,091
増△減	3,713	0	0	0	3,713

事業評価 書番号	2
事業評価 書番号	

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	98,777	98,802	99,767	予 算	事業費	100,826	100,826
	メリット＋一般財源	97,034	97,128	97,980		一般財源	99,615	99,615
決 算	事業費	97,188	99,127	99,773	方針に関する決裁 種別()			
	メリット＋一般財源	95,786	97,498	98,548	有:件名()、日付(年 月)			

(事業目的・概要)

港北区(総合)庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行います。

(根拠法令等)

消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市駐車場条例等(施設概要等)

施設区分	名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
区庁舎	港北区総合庁舎 (昭和53年10月)	港北区大豆戸町26-1	鉄筋コンクリート造 地上4階地下1階 延床面積13024.45㎡	
駐車場	港北区総合庁舎駐車場	港北区大豆戸町26-1	平置き59台 自動出入りゲート	
公用車		港北区大豆戸町26-1		区役所公用車16台(区長車1・総務課2・区政推進課1・地域振興課1・税務課5・福祉保健センター6)

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				(30年度決算)
24款5項15目(3)その他	419	417	2	光熱水費負担金419
24款5項15目(3)その他	192	303	△ 111	古紙売払収入192
24款5項15目(3)その他	600	491	109	証明写真機管理協力金616
合計	1,211	1,211	0	

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】				
<管理運営>	56,888	52,188	4,700	
10節(1)消耗品費	2,344	2,344	0	
10節(2)燃料費	44	44	0	
10節(4)印刷製本費	4	4	0	
11節(4)手数料	4	4	0	
12節(1)清掃設備保守委託料	53,807	49,107	4,700	
設備等保守点検委託	38,991	35,063	3,928	実績による増
清掃、ごみ処理等	14,816	14,044	772	実績による増
13節(1)使用料及び賃借料	643	643	0	
17節(1)庁内備品費	30	30	0	
18節(40)会費及び負担金	12	12	0	
<管理費(公共料金)>	39,870	40,353	△ 483	
<駐車場管理運営>	0	0	0	
12節(1)清掃設備保守委託料	0	0	0	
駐車場設備保守委託			0	
<公用車管理運営>	4,257	4,761	△ 504	
10節(2)燃料費	926	926	0	
13節(1)使用料及び賃借料	3,330	3,835	△ 505	
車両リース料	3,330	3,835	△ 505	
26節(1)公課費	1	1	0	
自動車重量税	1	1	0	
(うち税務車両)			0	
10節(2)燃料費	143	143	0	
13節(1)使用料及び賃借料	710	710	0	
車両リース料	710	710	0	
26節(1)公課費	0	0	0	
自動車重量税	0	0	0	
合計	101,015	97,302	3,713	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整 係
	榎木 誠司	黒谷 浩介	猪目 隼太郎 土井良 幸美

(様式4-1)

令和2年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[港北 区 戸籍 課]

(単位：千円)

事業区分	行サビ	施設区分	行政サービスコーナー	担当	戸籍 課	戸籍 担当
------	-----	------	------------	----	------	-------

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本 年 度	14,809					14,809
前 年 度	14,737					14,737
増△減	72	0	0	0	0	72

事業評価 書番号	3
事業評価 書番号	

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	14,667	14,668	14,733	予 算	事業費	14,809	14,809
	メリット+一般財源	14,667	14,668	14,733		一般財源	14,809	14,809
決 算	事業費	14,638	14,671	14,693	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	14,638	14,671	14,693				

(事業目的・概要)

(根拠法令等)

横浜市行政サービスコーナー規則

(施設概要等)

名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
新横浜駅行政 サービスコーナー (平成6年2月15日)	横浜市港北区新横浜 二丁目100番地	R C造 事務所面積 70.7㎡	横浜市営地下鉄新横浜駅 定期券売場隣
日吉駅行政 サービスコーナー (平成7年11月10日)	横半市港北区日吉二 丁目1番1号	R C造 事務所面積 86.7㎡	東急東横線・目黒線日吉駅 東急トラベルサロン内

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】				
管理運営経費	13,186	13,186	0	
12節(1)清掃設備保守委託料	698	698	0	
・警備委託	新横浜機械警備 273 日吉機械警備 322	新横浜機械警備 273 日吉機械警備 322	0 0	
・清掃委託	新横浜清掃委託 44 日吉清掃委託 40	新横浜清掃委託 44 日吉清掃委託 40	0 0	
・防火対象物定期点検	日吉防火対象物定期点検 19	日吉防火対象物定期点検 19	0	
13節(1)使用料及び賃借料	12,476	12,476	0	
新横浜賃借料 4,504	4,504	4,504	0	
日吉賃借料 7,751	7,751	7,751	0	
日吉公益費 221	221	221	0	
18節(40)会費及び負担金	12	12	0	防火管理者資格取得費用
<管理費(公共料金)>	1,623	1,551	72	30年度実績及び増税による増
合計	14,809	14,737	72	

資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	戸籍担当
	宮本 一	田邊 翔	加藤 千里

(港北 区 - 行)

令和2年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[港北 区 地域振興 課]

(単位：千円)

事業区分	区活	施設区分	区版市民活動支援センター	担当	地域振興 課	生涯学習支援 係
------	----	------	--------------	----	--------	----------

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本 年 度	298					298
前 年 度	1,091					1,091
増△減	△ 793	0	0	0	0	△ 793

事業評価 書番号	4
事業評価 書番号	

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	1,091	1,091	1,091
	メリット＋一般財源	1,091	1,091	1,091
決 算	事業費	1,066	781	292
	メリット＋一般財源	1,066	781	292

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	298	298
	一般財源	298	298
		方針に関する決裁 種別()	
		有:件名()、日付(年 月)	
		(無)	

(事業目的・概要)

区民の市民活動・生涯学習を支援するため、区民活動支援センターの運営を行います。

(根拠法令等)

港北区区民活動支援センター運営要綱

(施設概要等)

名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
港北区区民活動支援 センター	港北区大豆戸町26-1 港北区総合庁舎内	4階フロアの一部	会議室、作業コーナー、交流コーナー、執務室

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】				
管理運営経費	298	1,091	△ 793	
8節(1)費用弁償	15	30	△ 15	実績に基づく減
8節(2)普通旅費	10	10	0	
10節(1)消耗品費	83	180	△ 97	消耗品の必要性精査による減
10節(4)印刷製本費	0	250	△ 250	実績に基づく減
10節(6)修繕料	0	50	△ 50	実績に基づく減
11節(1)通信運搬費	30	60	△ 30	郵送物の必要性精査による減
13節(1)使用料及び賃借料	160	511	△ 351	紙折り機サービスの実施終了に伴う減
<管理費(公共料金)>				
合計	298	1,091	△ 793	

資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	生涯学習支援係
	小野 佐幸美	十鳥 美津子	佐藤 成美

(港北 区 一 支)

令和 2 年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[港北 区 土木事務所]

(単位：千円)

事業区分	土木事務所	施設区分	土木事務所	担当	土木事務所	管理	係
------	-------	------	-------	----	-------	----	---

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本 年 度	10,628		42			10,586
前 年 度	10,110		47			10,063
増△減	518	0	△ 5	0	0	523

事業評価書 番号	5
事業評価書 番号	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	10,117	10,276	9,844
メリット＋一般財源	10,072	10,231	9,802
決 算 事業費	10,356	10,356	11,487
メリット＋一般財源	10,314	10,314	11,443

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	12,000	12,000
一般財源	12,000	12,000
方針に関する決裁 種別()		
有:件名()、日付(年月)	無	

(事業目的・概要)

港北 土木事務所の庁舎及び車両の管理運営を行います。

(根拠法令等)

消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、横浜市庁舎管理規則
建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則、横浜市駐車場条例等

(施設概要等)

施設	名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
土木事務所	港北土木事務所 (昭和49年10月)	港北区大倉山七丁目 39-1	鉄筋コンクリート3階 建て	事務所・会議室・書庫
土木事務所車両	監督車8台・作業車3台 パトロール車1台 ホイールローダー1台			

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				(30年度決算)
24款5項15目(3)その他	32	32	0	光熱水費負担金 32
24款5項15目(3)その他	10	15	△ 5	古紙売却収入 10
合計	42	47	△ 5	

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】				
<管理運営>	2,933	2,981	△ 48	
10節(1)消耗品費	50	50	0	
10節(4)印刷製本費	5	5	0	
11節(4)手数料	51	51	0	
12節(1)清掃設備保守委託料	2,752	2,800	△ 48	
設備等保守点検委託	285	285	0	
清掃、ごみ処理等	2,467	2,515	△ 48	
13節(1)使用料及び賃借料	75	75	0	AED賃貸借
<管理費(公共料金)>	3,491	3,491	0	
<公用車管理運営>	4,204	3,638	566	
10節(1)消耗品費	10	10	0	
10節(2)燃料費	13	13	0	
13節(1)使用料及び賃借料	4,181	3,615	566	
監督車	1,572	1,276	296	リース替による増
作業車	1,148	1,148	0	
パトカー	750	480	270	リース替による増
ホイールローダー	711	711	0	
26節(1)公課費	0	0	0	
自動車重量税	0	0	0	
合計	10,628	10,110	518	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	加藤 日出美	若月 静太郎	高澤 哲也

事業区分	公会堂	施設区分	公会堂	担当	地域振興 課 区民施設担当
------	-----	------	-----	----	---------------

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本 年 度	21,390		90			21,300
前 年 度	23,122	0	294			22,828
増△減	△ 1,732	0	△ 204	0	0	△ 1,528

事業評価 書番号	6
事業評価 書番号	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	24,032	23,773	23,291
メリット+一般財源	23,782	23,526	23,036
決 算 事業費	23,082	22,991	23,870
メリット+一般財源	22,826	22,699	23,666

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	25,000	25,000
メリット+一般財源	24,706	24,706
決 算	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年 月) 無	

(事業目的・概要)

公会堂の建物維持管理を実施します。

(根拠法令等)

横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則

(施設概要等)

名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
港北公会堂 (昭和53年9月30日)	港北区大豆戸町2 6 - 1	RC造地下1階地上2階建て 延床面積1,669㎡	ホール、会議室(2)、和室

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				
24款5項14目(3)その他 (自販機・持込器具使用 電気代)	17	221	△ 204	公会堂特定天井改修工事に伴う休館による減 ※平成30年度決算 204千円
24款5項2目(5)公会堂管理収入	73	73	0	※平成30年度決算 0千円 (翌年度歳入に変更のため)
合計	90	294	△ 204	

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】				
<管理運営>	3,880	3,399	481	
10節(1)消耗品費			0	
12節(4)企画調査その他委託料	0	0	0	
12節(1)清掃設備保守委託料	3,880	3,399	481	単価増、消費税増税対応
設備等保守点検委託 清掃、ごみ処理等	3,880	3,399	481	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
<管理費(公共料金)>	700	3,319	△ 2,619	公会堂特定天井改修工事に伴う休館による減
<指定管理運営>	16,810	16,404	406	
12節(2)指定管理者委託料	16,810	16,404	406	消費税増税対応、賃金水準スライド対応
《参考》				
人件費	16,951	16,846	105	
事務費・事務経費	1,400	1,400	0	
管理費	6,851	6,851	0	
消費税	1,849	1,713	136	
利用料金に係る 預かり消費税の補てん額	541	376	165	
利用料金収入	△ 10,782	△ 10,782	0	
その他収入			0	
合計	21,390	23,122	△ 1,732	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	地域振興課長	係長	区民施設担当係長	区民施設担当
		小野 佐幸美		高橋 佳代	志村 正洋

(様式4-1)

令和2年度 区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[港北 区 地域振興 課]

(単位：千円)

事業区分	区民利用施設	施設区分	地区センター他 (委託館分)	担当	地域振興 課	区民施設担当
------	--------	------	-------------------	----	--------	--------

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源
		国・県	諸収入		
本 年 度	409,624		2		409,622
前 年 度	403,129		0		403,129
増△減	6,495	0	2	0	6,493

事業評価 書番号	7
事業評価 書番号	

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	400,713	399,236	396,544
	メリット＋一般財源	400,713	399,236	396,544
決算	事業費	398,821	400,203	357,664
	メリット＋一般財源	398,821	400,203	357,664

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	408,618	408,618
	一般財源	408,616	408,616
決算		方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) ・ 無	

(事業目的・概要・根拠法令、施設概要等)
別紙施設一覧のとおり

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				
24款5項14目(3)その他 港北国際交流ラウンジ 古紙売払収入	2	0	2	ごみゼロルート回収新規参加による増
計	2	0	2	
【歳出】				
指定管理者制度導入施設	369,180	363,997	5,183	
12節(2)指定管理者委託料	354,657	349,724	4,933	
地区センター	225,670	222,654	3,016	
日吉地区センター	35,784	34,627	1,157	消費税増税対応、エレベーター設置に伴う保守経費の増
新田地区センター	29,847	29,552	295	消費税増税対応
綱島地区センター	32,703	32,374	329	消費税増税対応
菊名地区センター	60,432	59,829	603	消費税増税対応
篠原地区センター	35,443	35,081	362	消費税増税対応
城郷小机地区センター	31,461	31,191	270	消費税増税対応、賃金水準スライド対応
スポーツ会館	6,992	6,928	64	
小机	6,992	6,928	64	消費税増税対応
こどもログハウス	8,706	8,626	80	
綱島	8,706	8,626	80	消費税増税対応
老人福祉センター	45,378	44,964	414	
菊名寿楽荘	45,378	44,964	414	消費税増税対応
コミュニティハウス	44,193	43,515	678	
菊名	21,840	21,640	200	消費税増税対応
師岡	13,940	13,652	288	消費税増税対応、賃金水準スライド対応
新羽	8,413	8,223	190	消費税増税対応、賃金水準スライド対応
スポーツセンター	23,718	23,037	681	消費税増税対応
その他経費	14,523	14,273	250	
12節(4)企画調査その他委託料	819	821	△ 2	執行予定額精査による減
13節(1)使用料及び賃借料	13,704	13,452	252	消費税増税対応
その他管理委託施設	40,444	39,132	1,312	
12節(10)施設運営委託料	38,694	39,132	△ 438	
コミュニティハウス	25,723	25,062	661	
下田小	8,234	8,012	222	人件費の増、消費税増税対応
日吉台中	9,310	9,018	292	人件費の増、消費税増税対応
大綱中	8,179	8,032	147	人件費の増、消費税増税対応
その他施設	12,971	14,070	△ 1,099	
国際交流ラウンジ	12,971	14,070	△ 1,099	管理費執行方法変更による減
その他経費	1,750	0	1,750	
10節(4)印刷製本費	2	0	2	国際交流ラウンジごみゼロルート回収新規参加による増
12節(4)企画調査その他委託料	140	0	140	
18節(40)会費及び負担金	1,608	0	1,608	国際交流ラウンジ管理費執行方法変更による増
合 計	409,624	403,129	6,495	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	地域振興課長	係長	区民施設担当係長	区民施設担当
		小野 佐幸美		高橋 佳代	荒井 映子

(様式4-1)

令和2年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[港北 区 地域振興 課]

(単位：千円)

事業区分	区民利用施設	施設区分	広場・遊び場	担 当	地域振興 課	区民施設担当
------	--------	------	--------	-----	--------	--------

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	8
		国・県	諸収入					
本 年 度	1,063					1,063		
前 年 度	1,115					1,115		
増△減	△ 52	0	0	0	0	△ 52		

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	1,115	1,115	1,115
	メリット＋一般財源	1,115	1,115	1,115
決 算	事業費	1,388	1,525	1,206
	メリット＋一般財源	1,388	1,525	1,206

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	1,115	1,115
	一般財源	1,115	1,115
		方針に関する決裁 種別()	
		有(年 月) ・ 無	

(事業目的・概要・根拠法令、施設概要等)

別紙施設一覧のとおり

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
広場遊び場	1,034	1,086	△ 52	
12節(4)企画調査 その他委託料 子どもの遊び場 遊具点検委託	600	652	△ 52	実績に基づく減
12節(10)区民利用施設 運営委託料 子どもの遊び場 管理運営委託 12箇所	384	384	0	
15節(1)原材料費	50	50	0	
ちびっこプール	29	29	0	
13節(10)区民利用施設 運営委託料 ちびっこプール 管理運営委託 1箇所	29	29	0	
合 計	1,063	1,115	△ 52	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	地域振興課長	係長	区民施設担当係長	区民施設担当
		小野 佐幸美		高橋 佳代	志村 正洋

(港北 区 - 広)

区民利用施設施設概要等一覧（委託・補助）

施設概要 港北区

種別	事業目的・概要	根拠法令等	名称	所在地	構造	施設内容	管理運営団体	開館年月日
地区センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市地区センター条例	菊名	菊名 6-18-10	RC造3階建て 延床面積1,083㎡	ロビー、プレイルーム、娯楽コーナー、小・中会議室、和室、料理室、工芸室、テニスコート、遊び場等	指定管理者 一般財団法人 こうほく区民施設協会	昭和55年8月27日
			日吉	日吉本町 1-11-13	RC造2階建て一部地下 延床面積899㎡	ロビー、図書コーナー、プレイルーム、中会議室、和室、料理室、レクリエーションホール、屋外広場等	指定管理者 一般財団法人 こうほく区民施設協会	昭和53年9月12日
			新田	新吉田町3, 236	RC造4階建て 延床面積1,680㎡	図書コーナー、小・中会議室、和室、料理室、工芸室、レクリエーションホール、トレーニングコーナー等	指定管理者 一般財団法人 こうほく区民施設協会	昭和56年11月14日
			綱島	綱島西 1-14-26	RC造2階建て 延床面積1,723㎡	ロビー、図書コーナー、プレイルーム、娯楽コーナー、小会議室、和室、料理室、工芸室、体育室等	指定管理者 一般財団法人 こうほく区民施設協会	平成1年3月4日
			篠原	篠原東 2-15-27	RC造地下1階地上3階建て 延床面積2,015㎡	ロビー、図書コーナー、プレイルーム、娯楽コーナー、小・中会議室、和室、料理室、工芸室、音楽室、マルチルーム、体育室等	指定管理者 アクティオ 株式会社	平成9年5月23日
			城郷小机	小机町2, 484-4	RC造3階建て 延床面積1,972㎡	ロビー、図書コーナー、プレイルーム、娯楽コーナー、小・中会議室、和室、料理室、工芸室、音楽室等	指定管理者 株式会社 有隣堂	平成16年8月1日
スポーツ会館			小机	小机1, 800-1	RC造平屋建 延床面積358㎡	スポーツ室、事務室、コミュニティルーム、屋外コート、(バレー・バスケット・テニス)	指定管理者 一般財団法人 こうほく区民施設協会	昭和53年6月7日
子どもログハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	都市公園法第2条第2項 横浜市公園条例、横浜市青少年施設条例	綱島公園	綱島台 1	木造2階建 延床面積225㎡	遊具付き遊戯スペース	指定管理者 一般財団法人 こうほく区民施設協会	平成4年6月27日
老人福祉センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉施設条例	菊名寿楽荘	菊名 3-10-20	RC造地上3階建	大広間、娯楽室、浴室等	指定管理者 公益財団法人 横浜市老人クラブ連合会	昭和48年2月13日
コミュニティハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	コミュニティハウスに関する基本事項 コミュニティハウス整備基本方針 コミュニティハウス（学校施設活用型）の設置に関する要綱	日吉台中	日吉本町 4-9-1	学校開放施設	研修室、和室ほか	一般財団法人 こうほく区民施設協会	平成5年5月23日
			下田小	下田町 4-10-1	学校開放施設	研修室、和室ほか	一般財団法人 こうほく区民施設協会	平成5年6月5日
			大綱中	大倉山 4-30-2	学校開放施設	研修室、和室ほか	一般財団法人 こうほく区民施設協会	平成8年4月30日
			菊名	菊名 4-4-1	青少年図書館転換施設	図書室、学習室、多目的室ほか	指定管理者 一般財団法人 こうほく区民施設協会	平成13年4月28日
			師岡	師岡町700-1	複合商業施設3階	研修室、多目的室ほか	指定管理者 一般財団法人 こうほく区民施設協会	平成20年3月27日
新羽	新羽町1240	鉄骨造地上5階建ての内、2階まで 422.69㎡	会議室、学習室ほか	指定管理者 社会福祉法人 横浜共生会	平成26年5月12日			
スポーツセンター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市スポーツ施設条例		大豆戸町518-1	RC造2階建て 延床面積3,628㎡	体育室、トレーニング室、研修室他	指定管理者 シンコースポーツ・東急ファンリティサービス共同事業体	昭和60年2月1日
国際交流ラウンジ	管理運営を港北国際交流ラウンジ運営委員会への委託により実施します。	横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱	港北国際交流ラウンジ	大豆戸町316-1	RC造2階建 床面積249.76㎡ (ラウンジ部分)	大豆戸地域ケアプラザと併設 窓口カウンター、ロビー、情報コーナー、研修室3	特定非営利活動法人 港北国際交流の会	平成12年9月1日
子供の遊び場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	横浜市遊び場要綱	富士塚	富士塚 1-6-24	264㎡	ブランコ、滑り台、鉄棒他	富士塚管理運営委員会	昭和27年
			下田上	下田町 6-3-39	1,650㎡	ブランコ、滑り台、鉄棒他	下田上管理運営委員会	昭和44年
			新吉田自治会 師岡	新吉田東 2-11先 師岡町581-13	600㎡ 210㎡	ブランコ、滑り台、鉄棒他 滑り台、鉄棒、うんてい他	新吉田自治会管理運営委員会 師岡管理運営委員会	昭和49年 昭和50年
			新吉田西部町内会 親和会	新吉田町5624 綱島東 6-5	1,463㎡ 1,789㎡	- ブランコ、滑り台、鉄棒他	新吉田西部町内会管理運営委員会 親和会管理運営委員会	昭和52年 昭和57年
			大曽根	大曽根 2-55	1,525㎡	ブランコ、シーソー他	大曽根管理運営委員会	昭和59年
			堀崎町	小机町901・907	1,264㎡	ブランコ、滑り台、鉄棒他	堀崎町管理運営委員会	昭和59年
			太尾下町	大倉山 6-27地先	900㎡	-	太尾下町管理運営委員会	平成14年
			新吉田吉住会	新吉田東 5-11	336㎡	ブランコ、滑り台、鉄棒他	新吉田吉住会管理運営委員会	平成14年
			綱島東町自治会	綱島西 6-13地先	200㎡	滑り台、スプリング遊具	綱島東町自治会管理運営委員会	平成16年
			太尾市之坪町会	大倉山 1-2-1	268㎡	スプリング遊具	太尾市之坪町会管理運営委員会	平成16年
ちびっこプール			さかえ住宅	日吉 6-13	4m×2.5m	さかえ住宅ちびっこプール管理運営委員会	昭和47年	

(様式4-1)

令和2年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[港北 区 総務課・地域振興課・土木事務所]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎・区民利用施設修繕費	施設区分	区庁舎	担当	総務課	予算調整係
			土木事務所		土木事務所	管理係
			区民利用施設		地域振興課	区民施設担当係

区分	金額	財源内訳				一般財源	事業評価 書番号	9
		国・県	諸収入					
本年度	6,457					6,457		
前年度	7,500					7,500		
増△減	△ 1,043	0	0	0	0	△ 1,043		

歳出				令和3年度	令和4年度
予算	事業費	7,500	7,500	6,457	6,457
決算	メリット+一般財源	7,500	7,500	6,457	6,457
予算	事業費	6,299	4,940	方針に関する決裁 種別()	
決算	メリット+一般財源	6,299	4,940	有:件名()、日付(年月)	

(事業目的・概要)
区庁舎・区民利用施設に関する設備の修繕に対応します。

(根拠法令等)
横浜市庁舎管理規則等

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<区庁舎等>	3,336	4,000	△ 664	
区庁舎	2,000	2,500	△ 500	実績による減
駐車場			0	
行政サービスコーナー			0	
公用車	1,336	1,500	△ 164	実績による減
(うち税務車両)	300	300	0	
<土木事務所関連>	121	500	△ 379	
土木事務所	121	500	△ 379	実績による減
車両	0	0	0	
<区民利用施設>	3,000	3,000	0	
公会堂	0	300	△ 300	公会堂特定天井改修工事に伴う休館による減
地区センター等	1,800	1,764	36	
こどもログハウス			0	
老人福祉センター			0	
コミュニティハウス			0	
広場・遊び場	1,200	936	264	遊具点検結果に基づく修繕必要個所の増
			0	
			0	
			0	
合計	6,457	7,500	△ 1,043	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	榎木 誠司	黒谷 浩介	土井良 幸美

(港北区 - 修)